

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
7001	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27174	地域イノベーション創出研究開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>地域資源(天然原料と知的財産と研究コアと参加企業)を活用して、新製品等の開発を目指すプロジェクトを支援するのは極めて必要な施策と考えられますが、地域の限定を何も持って行うのか、再検討していただきたい。</p> <p>プロジェクトの構成において、必ずしも同じ地域にこの4種類の資源が集中しているかはケースバイケースである。より優れた技術展開やシーズの発掘には、地域のしほりはずして、かつ地域資源の研究開発が可能なシステム構成も必要であると思います。</p> <p>公募期間の検討をお願いしたい。入試と発表会、学会が集中する時期にプロジェクトの構成と内容確認の打ち合わせを行うのは難しい。</p>	<p>地域資源(天然原料と知的財産と研究コアと参加企業)を活用して、新製品等の開発を目指すプロジェクトを支援するのは極めて必要な施策と考えられますが、プロジェクトの構成において、必ずしも同じ地域にこの4種類の資源が集中しているかはケースバイケースである。大学のある地域と天然原料が豊富に生産される場所が必ずしも一致しないこともあるし、支援企業あるいは関心を持つ企業が遠く離れて存在することもある。より優れた技術展開やシーズの発掘には、地域のしほりはずして、かつ特異な地域資源の研究開発が可能なシステム構成も必要であると思います。</p>
7002	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科学研究費補助金は、基礎研究を推進する上で重要な研究資金であり、日本の科学技術を担う重要なものである。</p>	<p>科学研究費補助金により行った研究成果を基に、更に発展的な研究成果を得られたものは、多数あると思われる。その基盤的な経費としての位置づけは、日本の将来のためにも最も重要であると考えている。</p>
7003	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>本施策のみならず、ライフサイエンス分野への利用に供するインフラの整備は必須であり、このような施策は積極的に推進すべきである。</p>	<p>本施策ではタンパク質の機能と構造の解析により、医薬開発をはじめ食料・環境問題の解決に繋がる基礎的な成果が生まれつつあるが、この成果を利用した医療、産業への活用を目指すには本施策の継続は必須である。</p>
	大学・公的研究		文部		大型放射光	このまま	<p>大型放射光施設(SPring-8)は物性、材料、生命に関する研究だけでなく、素粒子・原子核に関する基礎研究においても重要な役割</p>	<p>レーザー電子光施設における原子核研究は大型放射光施設(SPring-</p>

7004	機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	科学 省	24178	施設 (SPring-8)	推進す べき	を果たしている。特にレーザー電子光施設における原子核研究では、数多くの新発見を継続的に報告してきた世界的にもユニークかつ重要な施設である。	8)でしか実施することができない世界的に重要な施設である。さらなる推進をするべきである。
7005	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24153	科学コミュニ ケーション連 携推進事業 (旧地域の科 学舎推進事 業)	このまま 推進す べき	科学コミュニケーション連携推進事業(旧地域の科学舎推進事業)を、より一層推進すべきと考えています。 科学というものは、一般市民からはわかりにくいものと言えます。研究者は、「社会は科学をどうみているか」という観点のもと、「科学を一般市民に伝えていく」行動を起こすことが大事だと言えます。しかし、このような科学コミュニケーション・研究アウトリーチを、研究者個人の費用で実施することには限界があります。また、科学コミュニケーション・研究アウトリーチは継続的に行うことが重要です。以上の理由から、科学コミュニケーション連携推進事業を推進すべきと考えています。	科学コミュニケーションや研究アウトリーチは、一般市民に実際に科学にふれ合う機会として重要です。我々国民は、科学というものに漠然と興味を抱いていますが、個人でそれを理解するための壁は高いと言えます。また、小中高などの学生にとっても、科学を身近に感じる良い機会です。よって、科学コミュニケーション連携推進事業を推進することは、一般市民の科学に対する興味・関心を養うこと、次世代の優れた研究者養成に大きく貢献できると考えています。
7006	民間 企業	30～ 39歳	総務 省	20108	ICTグリーン イノベーション 推進事業	このまま 推進す べき	どの業界でもCO2削減が求められている為、IT分野でも特別ではなくCO2の削減には積極的に推進すべきである。	まずはCO2の削減が急務であること。そしてこの技術が確立すれば他の技術分野への波及効果も大きいと思われる。
7007	官公 庁	40～ 49歳	文部 科学 省	24181	イノベーション システム整備 事業(地域 イノベーション クラスター プログラム)	このまま 推進す べき	当施策により大学と地域が積極的に取り組んでいる産学官連携は、地域に新しい技術・思考をもたらし、当地域のグリーンイノベーション分野の発展に極めて有効であり、各界から注目されている。 科学技術力を世界でリードしていくために、国と地域が一体となって大学等の研究成果を産業界に移転する産学官連携システムの構築、人材・予算等の研究資源の集中投下を期待する。	当施策により地域の優れた研究開発のポテンシャルを有する大学等を核として、地域企業のニーズを踏まえた産学共同研究と事業化に向けた研究開発の実施は、地域における産学官連携体制の構築、ネットワークの拡大、研究成果の地域産業への技術移転等に向けて、着実な成果を目指している。小さな規模では早期に大きな成果があげにくいいため、施策における優先を希望する。

7008	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	大型放射光施設(SPring-8)における先端加速器による基礎科学を進めてほしい。	この加速器は、先駆的なユニークなものであり、世界の研究者から待望されているものである。研究現場での国内の大学・研究所間の協力、また、国際協力が進んでおり、多くの日本の若手研究者や外国人研究者が参加している。よって、研究成果をあげることはもちろん、基礎科学の若手研究者育成にとって、この施策を進めることは、きわめて有効であると思われる。また、事件現場に残る微量資料の同定など、社会的に大きな影響を与えることがらにも使われている。
7009	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の拡充を強く推進すべきと考える。	我が国の科学技術の基盤を成す基礎研究・応用研究を支援する施策の中心である科学研究費補助金制度の拡充は、科学技術に強く依存した我が国の国力を維持・強化するために不可欠である。
7010	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCやRIビームファクトリーなど、加速器をベースにした、先端基礎科学は、日本が世界に貢献できる、非常に重要な研究分野であり、十分な予算を付けて、着実に推進すべきである。	基礎先端技術や基礎科学を強力に進めることは、ひいては、日本の応用を含めた、科学・技術の発展を協力を促すことになる。そして、この要な大型の研究施設を確実に進めることは、これからの日本を支える若い世代の育成にとって、きわめて重要であると考え。日本が、世界をリードしている分野であり、日本だけでなく、広く世界の発展にとり有効な、プロジェクトである。内容に関して言えば、我々がいる、この宇宙がどのようにして出来たかという、謎の解明を目指すものであり、我々人類が、どこから来たのか、そのアイデンティティを希求する重要な

								課題である。
7011	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷 エレクトロニクス材料・プロセス基盤 技術開発事業	このまま 推進す べき	ヨーロッパに先行されている分野につき力を入れるべき	上記の通り
7012	民間企業	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま 推進す べき	私は民間企業の技術者としてJ-PARCに関わってまいりました。その中で最先端科学を発展させる技術は開発性があり、挑戦出来るものが多数存在しております。職員の方々と共に思考し、開発出来たことは私共の会社にも大きな利益をもたらす可能性を秘めていると私は思っております。私共が考え、作りだした物が日本や世界の科学者を満足させ、その科学によって未来が輝けるものになるのなら… 私はいち企業の技術者としても関わっていけることを嬉しく思っております。	仕事として関わっていく中で、J-PARC等で開催される一般公開にも行かせて頂いたことが多数あります。実際行われていることは私たち庶民には到底理解出来ないような内容のことなのだと思います。しかし、最終的には私達にも身近なこととなり生活を変えてくれるようなことも沢山あるのだと知りました。確かに多額の税金を使い、何年後に何の為になるかもわからないことをしている。研究者の自己満足の為に高すぎる等あるでしょう。ですが、昨今の環境問題等は危機的な状態を迎えていると思われまます。近い未来で私共がその判断を迫られた時、いつも世界を救ってきたのは科学なのだと思っております。このような施設には人間が人間に抱く可能性があると私は感じております。
7013	公益法人	60歳～	文部科学省	24113	地球観測衛星網の構築	改善・見直しをした上で推進すべき	地球環境変動観測ミッションとしては、東アジアにおける越境大気汚染などを実時間で直接的に観測する静止大気汚染観測衛星を我が国が世界に先駆けて実現することが極めて重要であると考えられるが、現在の施策の概要などの書きぶりからは「地球環境観測衛星」の構想からそのようなアジア大気汚染への戦略的取り組みの視点が脱落して	アジア環境共同体構築の一環として、東アジアにおける大気環境管理に関わる国際取り決めの枠組みを構築することが、我が国のアジア戦略として重要になりつつあり、その中で大きな課題である越境大気汚染の解決に客観的データを提供できる静止大気汚染観測衛星が重要と考えられる。更に大気汚染と気候変動を同時に抑制するコベネフィット・アプローチが、アジア

							いる。「施策の目的及び概要」などの項にそのような内容を追記すべきものと思われる。	において注目されつつあり、この視点からもそのための基礎データを提供できる静止大気汚染衛星が重要である。
7014	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	製造技術の革新の位置づけとして、推進すべきである。しかし、達成目標として「大面積軽量の携帯情報端末機器」とあるが、センサー等の入力デバイスを目指しても良いと考えられる。	割れない携帯情報端末は魅力的ではあるが、印刷・大面積を主眼に置くと目標が携帯情報端末でない方が良いと考えられるため。
7015	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	その他	食料自給率の向上、食の安全の確保、農業・農村地域の環境保全、地球温暖化緩和等、農業を取り巻く課題は、国民にとって重要な問題であるが、未だ解決できたとはいえない。農業が国民の命と健康を支え続けるために、実用的な技術開発をさらに拡充して進めるべきである。	例えば、窒素による環境汚染や地球温暖化緩和等環境保全型農業に関する研究は、これまでも実施され成果も上がっているにもかかわらず、地下水の硝酸汚染状況は十分に改善されていないし、温室効果ガスの排出も減っていない。このことは、これら環境保全を確保することが非常に難しいものであり、さらに革新的な技術が早急に必要であることを示している。したがって、国民全体に関わるような農業技術開発の予算は拡充してしかるべきと考える。
7016	民間企業	40～49歳	総務省	20005	周波数有効利用に資する次世代宇宙通信技術の研究開発(動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発)	このまま推進すべき	通信衛星の周波数利用効率を高め、より多くのユーザーが手軽にサービスを利用できるようにすることは、今後の移動体通信の新しい市場を開拓する意味において大変重要であり、公共の福祉にも大いに資することができると思います。	これまでは大型船舶等一部の用途にに限られてきた日本国内での移動体向け通信衛星市場において、今後の法律の規制緩和により航空機や新幹線等の高速移動体向けの通信衛星利用が可能になると、利用するユーザーが増えて利用コストも低廉化されると思われます。その一方で、周波数帯域が更に逼迫すると予想されるため、周波数有効利用に資する本施策の意義は、非常に重要であると思われます。
7017	民間企業	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション	このまま推進す	このまま積極的に推進すべきである。	日本が国際的に主導できる技術分野であるのと国際貢献の観点から

					ン推進事業	べき		も重要である。
7018	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	我が国の研究者の感染症及び熱帯医学研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	感染症及び熱帯医学研究をダイナミックに実施するにあたって、熱帯地(現地)に研究室を置き研究者を常駐させることが重要であると考えから。
7019	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	大学院GPとGCOEプログラムの違いがよくわからない。またGCOEプログラムで支援されている研究室や分野と、支援されていない分野で大学院生の謝金?給与?に差が出てしまうため、支援から漏れた研究室や分野との兼ね合いも考えたほうがいいのではないか。更に、教育プログラムであるため、出てきた業績だけではなく他の側面からの評価も行って欲しい。	大学院GPは各大学の各研究科への支援であるが、GCOEは特定分野の複合研究科にまたがる研究グループへの支援であると理解しているが、活発な研究室はどちらにも学生を出していることが多く、支援が偏ってしまうのではないかという印象がある。もちろん、そういった積極的な学生は今後の学術分野には必要ではあるが、特にGCOEに関しては支援を受ける研究室とそうでない研究室とで博士課程在籍学生の給与面等で差がかなり出てしまうため、在籍していない他研究室への学生との差を埋める何らかの策があると良いと考えられる。また、一部のGCOEでは、セミナーの企画を大学院生や若手研究者に任せるなど、教育面で良い取り組みが行われているところもあるが、研究業績だけで見られてしまうとそういった取り組みの成果は測定が難しい。そのため、業績評価はもちろんであるが、そういった外部に数字として出てこない部分の評価もしっかり行って欲しいと思う。大学院教育に関しては様々な施策が並んでいるが、大学全体-研究科全体-研究グループとばらばらに整合性がなく行われている印象があり、個々に見ればよい取り組みではあるけれど、全体と

								してうまくそれらが機能しているかという、よくわからない。
7020	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	予算増額を希望。	<p>現在の日本の研究職のポスト数は少なすぎる(ポスドク問題)。優秀な研究者を選び抜くためにも競争は必要であるが、現状はあまりに厳しすぎる。</p> <p>その大要因は大学院重点化の名のもとに博士号取得者を大量排出したことにある。博士をとってもそれを生かす研究職がすくなくは、意味がない。今後は博士号取得者を大量排出しないようにするのも一案だが、とりあえず(任期付きでよいので)アカデミックポストを増やして、生みだしてしまった大量の博士の責任を多少は取っていただきたい。</p>
7021	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	エッジノード技術は日本の通信インフラを支える重要な技術であり、通信需要増加に対応し、かつ継続可能な世の実現には高速・低消費電力なエッジノード技術強化は不可欠である。また、光通信においてデジタルコヒーレント受信方式へ向けた技術のパラダイムシフトが起こりつつあり、本技術領域において日本が優位性を継続するには国策としての強化が必要不可欠である。	<p>日本が平和で豊かな国であり続けるには、足腰が強くなり続ける必要がある。通信技術は国を支える足腰の一つである。</p> <p>その中でも光通信技術の高速化へ向けた技術革新はめまぐるしい。世界の技術革新の中で日本が技術優位性を保ち続けるには、特に中国が国策をあげて強化している中、国の施策としての技術強化が不可欠である。</p>
7022	その他	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	多くの利用希望に応えられるように、テストベッド自体も規模を増強する必要があると考えます。その際、海外メーカー製品を購入してその評価などに使われることなく、国産技術の開発に有効に使われるよう注意が必要と考えます。	<p>新方式の研究開発においては、設備利用において広く門戸を開放することが必要と考えるためです。ただし、高額な税金投入するわけですので国産技術の育成に寄与すべきと考えます。</p>
								米国スペースシャトル

7023	民間企業	40～49歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	このまま推進すべき	民間企業参入により、宇宙ステーション宅配ビジネスに育ててはどうでしょうか。税金投入は、ビジネス創成のために行うべきです。	廃止により、世界中が宇宙カーゴのニーズを持っているはずですが、世界で初めて無人によるドッキングを成功させた日本の技術は最先端だと感じます。今後、宇宙運搬ビジネスを創成する鍵となる技術です。
7024	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	23年度の新規事業として構想されているもので、これまでの大学改革・大学院教育の発展のために重要な施策である。我が国の大学がより国際的に評価されるために、国が誘導する施策として推進してほしい。	国際的に優秀な人材を獲得するための激しい競争が展開されるなかで、日本人、留学生がともに魅力ある大学として教育・研究拠点になるように支援する事業は必要である。
7025	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンスコンピューティングインフラの構築	このまま推進すべき	遅滞のない計画の進行を望む。	計算機インフラの良否は科学研究や工業生産の進展を決定的に左右する。我が国の科学技術が諸外国を先導、あるいは肩を並べていくためには、計算機能力の高度化は欠かせない要件と考える。そして、本案件を通じて開発される最先端技術は、単に長大な計算処理を可能にするにとどまらず、計算機インフラの広汎な向上に直結することを確信する。
7026	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	改善・見直しをした上で推進すべき	海外派遣中日本での身分(所属)が無くなる者に対しても派遣可能にするべきである。	ポストク生活を送る者は任期が2年から3年であり、本事業で渡航すると、その期間中に任期が切れる者(多くの者が該当するよ思います)は対象外となってしまう。身分が安定している者しか対象とならないのは本末転倒ではないか？
7027	大学・公的研究機関	40～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解	このまま推進す	製薬企業など民間では為し得ない高難度タンパク質構造解析技術の基盤整備や、世界最大規模の化合物ライブラリーの整備と試料提供	長寿社会を向かえた現在、新薬開発は非常に重要となるが、不況の中で、製薬企業は販売に直結する医薬品開発研究以外の基礎研究を行う余裕がない。構造ベースの新薬開発も同様である。特に難易度の高いタンパク質構造解



	(独 法・公 設試 等)	49歳	省		析研究イニシ アティブ	べき	は、製薬企業で作れな かった医薬品の創造、 発見につながるもので あり、国民生活に直結 する重要な研究である と考えられる。	析には手が出せない。 その基盤技術整備を国 が行うことは必須であ る。また、各製薬企業が それぞれ持つ化合物量 には限界があり、大規 模の化合物ライブラリ を国が整備することも非 常に重要と考えられる。
7028	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24009	特別奨励研 究員事業	このまま 推進す べき	すぐれた若手研究員を 育成する上において、 本プロジェクトの持つ意 義は非常に大きいと考 える。若手研究者が自 身の裁量で応募先を選 択できるという点も重要 である。	本プロジェクトは若手研 究者に自身の裁量での 研究遂行の機会を与え る非常に重要なもので ある。研究計画、予算 組、研究の遂行と、一 通りの研究活動を行う ことにより研究者の能 力は大きく向上する。こ のプロジェクトを経て、 多くのすぐれた若手研 究員が誕生しているで あろう。
7029	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24154	研究者の養 成(海外特別 研究員、若手 研究者インタ ーナショナル ・トレーニ ング・プログ ラム)	このまま 推進す べき	研究者の養成事業のさ なる推進を希望する。 特に「若手研究者インタ ーナショナルトレーニ ングプログラム」に関し て、資金の援助や環境 整備等のさらなる拡充 を希望する。	我が国の科学技術をさ らに進展し、国際競争 力を得て世界をリード するためには、若手研 究者養成が必要不可欠 である。そのために、大 学院生・PD等若手研 究者が海外で一定期間 研究を行い、多くの経 験を積むことが非常に 有効である。海外での 短期研究活動には、渡 航費・研究費をはじめ とする資金等の支援が 必要である。さらに、 その経験・成果を生か すためにも環境整備も 同様に不可欠である。
7030	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	特別研究員事業に関し て、PDとDCの拡充に 関して、優先的に推進 すべきだと思います。	閉塞感の漂う日本にお いて、今年のはやぶさ の帰還は日本中を興奮 させ、この閉塞感を打 ち破る為には、科学技 術の進歩しかないと感 じさせられました。科 学技術の進歩において 人材育成が必須なの は言うまでもなく、博 士課程への進学およ びその後の進路にお けるリスクを軽減さ せることで、優秀な 人たちの博士課程へ の進学を促進できると 考えます。そのため には、特

							別研究員の拡充は優先すべきです。	
7031	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質は生命の基本物質であり、この研究を推進することは極めて重要である。	タンパク質は医療、創薬その他ヒトの生命に関わる基礎となる物質であり、この研究は資源の乏しい我が国産業に新たな展開をもたらす可能性が高い。
7032	民間企業	30～39歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	基本科学を支える重要な研究施設である。このまま運用が終了するまで国として推進するべきである。	国際プロジェクトして発言力の強化や宇宙誕生の謎まで迫るというロマンなど科学以外の波及効果が大きい点も見逃すべきではない。
7033	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	世界的に見て非常に高い水準の研究対象であり、研究グループも世界一級の成果をすでに挙げている精鋭集団で、このまま研究を推進していくことが日本の科学において重要であると考える。	高エネルギー物理学は民間が手を出せない規模の研究でありながら、その裾野は素粒子物理学本体だけでなく、物理・化学、工学や医学全般まで広がっており、国民にとって大きな見返りが得られる。このような研究こそ政府が直接公費を投入することが望ましい研究であろう。
7034	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士学位を目指す学生(若手研究者に含める)および博士取得研究者の研究環境を整えることは、今後の日本の科学技術を維持・発展させていく上で非常に重要。特に、安心して研究に打ち込める体制を整えることが非常に重要。	若手研究者(博士課程および博士取得者)への日本における待遇が低過ぎる現状がまずある。これを改善すべきである。現行では多くの若手研究者が、生活の不安及び将来の不安をかかえており、研究に専念できない状況が存在する。もちろん、競争はあってよく、人材の流動性もあっていいが、実績をそれなりに積んで努力している若手研究者に対しては十分な支援が必要である。さらに、こういう努力している若手研究者の存在が社会に理解されることを強く願う。
7035	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション	このまま推進す	地球温暖化に対するICT低消費電力化は急務であり、速やかに推	爆発的な情報通信技術の発展に伴い、ICTが地球温暖化に与える影響が増大している。本事業により抜本的な解

	法・公設試等)				ン推進事業	べき	進を行うべき事業である。	決策を見いだすことこそが、この問題を本質的に解決するものであると考える。
7036	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学の基礎研究は民間企業よりも資金面で苦しく、実験などの研究を行うためには科学研究費補助金が不可欠である。基礎研究の発展のためにさらなる補助をして頂きたい。	基礎科学研究の発展は将来の応用科学の基礎になるが、民間企業はその性格上、大規模な基礎研究はできない。そこで政府の補助が必要である。さらに基礎研究の実験のための機材などには民間企業が連携するため、科学発展だけでなく企業のスキルアップにもつながる。また、基礎科学の実験を行うことは基礎科学に進む大学生、大学院生に限らず民間企業に就職する学生にとっても良い環境になっている。
7037	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	その他	重粒子線を用いたがん治療の為に人材が欧米に比べて不足していると聞いたことがある。特に能力の質を求めると非常に数が少なく、機械はあっても使えないという状況になり得る可能性があると感じた。  人材の育成と質の確保の為に予算を使い、また国家資格として質の担保する必要があると思う。	日本が経済的に生き残る為の一つの道として、民生品だけでなく、重粒子線装置のような複雑で技術力が必要な物を開発し各国に売っていくという方法があると思う。そのために欧米以上に重粒子線装置等に精通した人材、研究開発を担当できるまでの能力を持った人材を育成すべきだと思う。
7038	民間企業	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	日本の半導体産業は1990年代のオイルショック時のメモリーデバイス世界シェア60数%から下落を続け、現在では韓国、台湾にシェアを失った儘です。このような閉鎖てき状況の日本産業を蘇生させる為には、日本に優位性があり、近親他国に容易には真似の出来ない、独自の技術である「印刷によるエレクトロニクスデバイス」により日本のトータル技術を結集して、近隣諸国に対抗するしか方法が見あたりません。日本の誇る	現時点ではこの「印刷によるデバイス作成技術」自体は、日本に優位性が有るとは言え、過去のメモリーや液晶パネルの惨敗の轍を踏まないためにも(超LSI研究組合)、再度前例を反省し、国が旗振りをし、オールジャパンの技術を結集して、世界の先頭を走る気構えで進まなくては、力を付けてきた近隣諸国に対抗する事は不可能です。これまでの社会、経済のパラダイムを大きく変え、「ものづくり日本」を

							次世代技術をもって、世界の趨勢である「クリーンイノベーション技術」に貢献できる大型プロジェクトでもあります。	再興するために「次世代印刷エレクトロニクス技術開発事業」を推薦します。
7039	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術を用いたエレクトロニクスデバイスはSiを用いた従来の半導体プロセスに続く次世代の技術であり、市場規模は非常に大きくなると予想される。また、欧米、韓国、台湾等、競争の激しい分野であり、黎明期にある現在、国家プロジェクトを行うことは日本が開発を優位に進める上で重要と考えられる。	印刷エレクトロニクスは低温プロセスで作製可能であり、大規模なプラントを必要としないことから、Siプロセスに比べて、環境にやさしいプロセスである。また、印刷での大規模半導体製品は従来の技術では実現不可能であり、新たな産業を創出できるポテンシャルを有している。以上の観点から、今後、印刷エレクトロニクスは大きな市場に成長すると考えている。
7040	民間企業	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	ネットワークの利用が広範囲になったことにより、ネットワークのインフラ技術への要求が複雑になっていく。それらに柔軟に対応し利用しやすい環境を提供するためには、新世代ネットワークの管理系技術についての研究開発を重点化する必要がある。	研究開発したネットワークが利用されるためには、利用しやすさが重要である。新世代ネットワークのプラットフォームをアプリケーション側へ開発・展開しやすいものにするためには、システムの管理、オペレーション環境をユーザ視点でより利便性の高いものとして提供する必要がある。
7041	民間企業	30～39歳	文部科学省	24174	革新的HPCIの構築	このまま推進すべき	「一番でなければならないのか？」1番でなければならない。理数教育の充実が図られ、昨今では「卓越した教育」としてエリート教育も見直されている。日本の科学・技術の将来をリードするために、情報処理の基盤を充実させることは必須である。1番を目指さなければ意味がない。	スパコンが1番であれば、それを利用する科学者たちも、それぞれの分野で1番を目指すであろう。2番以下であれば、それを利用する科学者や科学者を目指す若者も、2番以下で甘んじるであろう。それすなわち「国力」である。
							科研費は研究者にとって最も基盤となる経費であり、この整備・拡充に我が国の科学技術政策にとって極めて重要な位置にある。このまま	科研費は、2年後の実用化をすぐ提案する必要がなく、学術内容において審査されるので、本質的な学問の発展には極めて重要である。また、トップ研究者への重点的な配分や優れた研究グループへの配分

7042	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>推進すべきである。トップ研究者への配分と共に、若手Bや基盤Cの採択率をあげる政策も我が国の研究の裾野の広がりを維持するために重要である。さらに、新学術領域研究(研究領域提案型)の領域代表を現在務めているが、多数の研究者に交流を促すこのタイプの研究費も我が国の学術のオリジナリティーの維持に極めて重要である。</p> <p>も、科研費では長期的な発展に貢献できる内容となっており、重要である。また、大きな大学の場合は大きなグループを有して優れた論文を多数出すことができる。これに対して、単純な指標ではこれらに対抗できないが全国的に、比較的小さいグループを率いてすぐれた研究・教育を行っている研究者には、金額的には多くなくとも、基盤C等で、きっちりと支援することも極めて重要と考えられるためである。</p>
7043	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>先の事業仕分けで「ポストクの生活保護のようなシステム」と酷評された本事業であるが、我が国の科学技術を支える人材を育成するためには若手研究者支援は不可欠であり、本事業はその財政基盤としてこれまで重要な役割を果たしてきた。今日の厳しい財政事情に鑑みて大幅な拡充が難しいとしても、せめて従来の水準を維持するとともに、本事業で育成した若手研究者を今以上に社会の中で有効に活かす施策を考えるべきである。</p> <p>主要な天然資源に恵まれない我が国は、科学技術立国として現在の経済的地位を構築・維持してきたが、それを支えているのは人である。高度な専門性を有した人材が一定数以上いなければ今の日本を支えることはできない。もし優秀な若者が経済的不安等を理由に科学技術者への進路を敬遠するようになったら、我が国に明るい未来はあるまい。数十年スケールで考えれば、人材確保は最重要課題の一つであり、それを支える事業の推進が必須なのは論をまたない。</p>
7044	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIBF	このまま推進すべき	<p>せつかく世界一の加速器施設が出来上がりつつあるのに、そこで研究するための実験施設の建設が予算不足で滞るのはもったいない。さらに運転経費が年間5ヶ月しかないのは宝の持ち腐れである。このような状況では後発の外国使節に先んじられてしまう。</p> <p>私は内部の人間なので恐縮ですが、基礎物理学の分野で数少ない世界に冠たる施設なので、ぜひともその真価を発揮できるようなサポートをお願いしたい。箱はつくったけど中身は中途半端、研究者ポストも削減では、せつかく巨額の税金をいただいて建設したのに申し訳ないと思っております。</p>
							この加速器は、先駆的なユニークなものであり、世界の研究者から待望されているもので

7045	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー加速器による基礎科学をこのまま進めてほしい。	ある。研究現場での国内の大学・研究所間の協力、また、国際協力が進んでおり、多くの日本の若手研究者や外国人研究者が参加している。また、これまでに、世界に先駆けた研究成果が多く出てきており、この施策を進めることは、きわめて有効であると思われる。
7046	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士課程に在籍中は専門領域をマスターし研究の初歩レベルを学べるが、そこから更に成長し社会に役立つ独創的な研究を生み出すにはさらに時間と勉強が必要になる。アカデミックでの就職が困難な中、特別研究員制度はこういった若手研究者の育成に大きく貢献しているので積極的に推進するべきだ。	今までに特別研究員であった研究者から多くのすばらしい研究成果がもたらされてきた。予算を増やし、研究者の機会を増やすことは社会に役立つ研究創出を増やすことにつながるだろう。
7047	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム	このまま推進すべき	優れた研究成果を出しており、このまま推進すべきである。	資源の少ない日本では科学技術を発展させなければ、将来がない。従って、重点的に日本の特異分野に予算をつぎ込んで発展させるのは、国益にとって非常に重要である。
7048	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	数多くの学術研究の中から将来ノーベル賞候補となるような大きなアイデアが生まれる可能性があるため、そのような「芽」となりうるための「種」を減らすことは、得策ではない。これらを推進することにより、産業界が前進することに大きくつながる。また、これら研究費によって独自の発想で研究を進めることが新しい研究者を育てるために必要不可欠であると思われる。	多くの学術研究の成果から人類は発展していくのであって、そのための種としてできるだけ多くの研究者に研究資金が割り振られるべきである。成果が利益につながることは誰にもわかるものではないが、このような支援は継続的に行われるべきである。従って、このまま推進すべきである。
							大学の運営交付金が、毎年一定の率で減じられている現状では、科学研究費補助金を拡充することは、大学の基礎	以前と比べて、大学がさまざまな教育や社会貢献等を要求されているのに対して、運営交

7049	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	研究のレベルを保ち、さらに国際的な競争についていく上で必要不可欠です。現状でも多額の予算が投じられていますが、配分が偏った分野に集中していること、また、研究の評価が十分になされていないことが問題だと思えます。あまりにも重点分野に集中すべきではなく、小額であっても基盤的な研究費として、広く配分すべきです。	付金が非常に不足している現状では、最低限の研究費を科学研究費補助金で補うことが必要です。現状では、特定の分野に多額の予算を投じる重点配分が重要視されていますが、最低限の教育研究を進めていく上で必要な予算を広く配分しなければ、中央の大学・研究所等と、地方大学等の格差がますます広がるものと考えます。
7050	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる「学術研究」の発展、促進のため本事業の推進は不可欠と考えます。	基礎研究の抜本的強化、科学・技術を担う人材強化のためには必要な施策です。
7051	民間企業	40～49歳	総務省	20002	グローバル展開型通信衛星技術開発事業	このまま推進すべき	人工衛星は、開発期間が非常に長いと伺っていますが、その間に需要動向が激変することに対して、柔軟な設計になっていることは非常に望ましいものです。是非推進してください。	通信衛星技術で、日本が他の国のメーカーに対して、技術的アドバンテージを持つことが非常に大事だと思えます。コスト競争のみで疲弊することは、宇宙産業の発展に向けて不健全です。
7052	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	従来の無機系の材料から転換して、有機系の材料を使うことでフレキシブルに形を変えられる技術として興味を持った。さらに印刷技術という異分野の技術を取り入れ、エネルギーコストの削減を目指すプロセスにも着眼して開発を進めているところも興味をひかれた。	携帯機器用の材料プロセスとして当事業が行われている。携帯機器は一般的なイメージとして、落としたりすることによる機械的強度が弱いというイメージがあるが、有機系のフレキシブルな材料を使うことで、機械的強度が弱いという欠点をカバーできるのではないかと思ったため、このまま推進すべきという意見を持った。
							大学院の重点的支援、特に大学院生への充分	日本の大学院の国際競争力、国内外の知的人材の確保、優秀な留学生の獲得は将来の成長戦略の最も重要な部分であり、そのためには金銭的サポートが本質的に重要である。また優

7053	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	なRA給与は人材確保の必須条件としてまず確保すべきである。現在の採用拠点については事業期間終了まで当初計画通りの支援を行うと共に、将来的にはGPやリーディング大学院と統合して、修士課程からの支援ができるよう改善すべきである。	秀な修士課程学生の確保なしに優秀な博士課程後期学生は有り得ないので、他の関連施策と統合の上、統一的な大学院生への給与サポート施策を中心に構成するべきである。また5年間の事業期間の約束の上に、人材雇用や国際協力関係の構築を行っているので、中途での大幅減額は国内外の大学の信用を落とす事になる事を認識すべきである。
7054	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	現状維持かあるいは増強しての推進を希望します。	大学の運営費交付金が削減されつつある状況ですので、研究活動を行うためには科研費は不可欠の資金源となっています。
7055	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	小児気管喘息、小児アトピーを始めとする小児アレルギーの解明をして欲しい。	小児気管支喘息、小児アトピーの病態生理に関しては、未だ解明がなされていないところも多く、特に低年齢ほど症状の変化が著しく客観的指標が得られにくいとわらわれているので、それを明らかにしてもらいたい。
7056	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	この科学・技術関係予算の中で国立大学法人等施設の整備は最優先されるべき予算であります。学生はもちろん教員、事務員など国立大学法人に関係している多くの人々がこの予算の恩恵を受けているからです。	現在の恵まれた国立大学法人の環境と設備を維持していけるのは、この予算によるものです。国立大学法人は国からの援助が大きいと経済的問題に関係なく、様々な学生が低額の授業料で学ぶことができる場です。この予算が削減されてなお、現在の設備・環境を維持していくとなると授業料や入学金を引き上げざるを得なくなる自体となりかねません。国立大学法人が今後も意欲ある学生に開かれた機関で有り続けるために本予算は必須であります。
								基礎的な研究から、人



7057	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	生命分子システムを司る非常に多くの分子間ネットワークを理解することは重要であり、このまま推進すべき施策である。	工的な遺伝情報システムの構築、応用にもつながり、これまでも多くの成果が報告されている。今後科学的な発展性や社会的貢献へむけた応用へむけた過渡期にもあたり、社会へのさらなる還元を達成するためにも、政府による継続した支援が必要である。
7058	民間企業	40～49歳	総務省	20005	周波数有効利用に資する次世代宇宙通信技術の研究開発(動的偏波・周波数制御)	このまま推進すべき	衛星通信の容量拡大とそれに期待されるコストダウンは極めて重要だと考えます。	ブロードバンド、デジタル映像配信等のニーズが増えている昨今、日本国内こそブロードバンドインフラは随分整備されてきたとはいえ、衛星通信は全国津々浦々に情報を一斉配信できる通信インフラであり、衛星通信に対するニーズは今後増えていくものと考えられるから。
7059	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	このまま推進すべき	様々な分野で集積されているライフサイエンスのデータは統合されることが多様な研究開発を可能とするために必要であり、是非この事業を推進していただきたい。	ライフサイエンスの研究には人々の生活スタイルに関する情報から遺伝子情報まで様々な種類のデータが必要であるが、それらがバラバラに管理されていると、必要な情報を入手するのに多大な労力を要し、効率的な研究が行えない。また、ライフサイエンスは正に21世紀の中心となる科学であり、日本がこの分野で大きな寄与をできるためにも、この事業の推進は必須である。
7060	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等の施設は、世界一流の優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進のための拠点であり、我が国の経済成長の鍵を握る人材力を強化し、技術力を発揮していくためのイノベーションの基盤となるものである。 このため、運営費交付金や補助金の削減など大変厳しい状況にあるが、国立大学法人等の	建設後60年を経過した建物の割合が多くなってきている。現在の耐震化を進めるだけでは老朽施設の改善は進まないため、数十年後には、集中的に2500万?ある施設の大半を整備しなければ、建物として利用することが出来なくなる。そのため計画的に

							教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、国立大学法人等施設の重点的な整備が必要不可欠である。	建物を整備するなど平準化することも必要ではないか。
7061	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	この制度は、日本の科学技術の10年後、20年後を発展させるためになくしてはならないものと考えます。この制度、もしくはこれに類する制度をますます推進して、科学技術を担っていく若手の生活を少しでもサポートしてください。	大学院生の多くは、教育を受けているという意識というよりも、新しいことを発見しその分野に何とか貢献したいという気持ちで昼夜研究に励んでいます。その上で、企業に就職した人々と遜色無い程度には時間と身を削って研究も事務仕事もこなしているにも関わらず、経済的には、機関(大学)からは給料がもらえないどころか授業料を払わなければいけないという状態です。このような状態は、欧米の大学院の制度から見ても非常に劣っているもので、そのような国々の方と話すとき大変驚かれます。欧米の真似をしようというのではありませんが、そのくらい恵まれない状態だということです。その不公平をいちばん支えてくれるのが特別研究員制度です。この制度の詳細に関しては改良していく必要があると思いますが、とにかく、将来の日本の科学を担う大学院生の生活を助けるための予算は今後も十分に確保してしかるべきと考えます。
7062	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム(新規)	改善・見直しをした上で推進すべき	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成は大変重要なことである。	ワークショップの開催だけでなく研究プロジェクトの立ち上げなどを早急に実施していただきたい。予算規模があまりにも少ないので多くして欲しい、
								ネットワークの仮想化技術は柔軟なネットワークを構築することができ、設備の有効利用には欠

7063	その他	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	ウドに用いられるような仮想化技術をネットワークに適用するような研究開発を積極的に行うべきだと考えます。	かせない技術だと考えるためです。この技術は、省電力にも寄与できると考えられますので、研究開発をすすめていただきたいと考えます。
7064	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	これまで科研費補助金は拡充され合理的に使用できるようになっている点は評価できる。また、審査に大ボスの影響が比較的少ない点でも評価できる。しかしより拡充、使用かっの良さを追求していただきたい。 1. 全体の予算を増やし、より広く(多くに研究者び)深く(研究費の増額)していただきたい。 2. 実質5億円程度の上限(特別推進)を撤廃する。例えば昔のCOEのような20億円程度のプロジェクトの項目を復活させる。 3. 繰り越し手続きの簡略化。	科研費補助金は、個々の研究者の発案により研究ができる真にbottom-up型の研究資金である。個人又は比較的少数の研究者グループが良いアイデアを得た時にまず頼れるのが科研費である。したがって、科研費は研究の芽を育て、発展させるために非常に重要で、この制度の充実度が将来の科学・技術の発展を左右する。したがって、これまでの科研費の充実を評価しつつ、更なる発展を希望する。
7065	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	科学技術立国として世界No1の成果を達成するためにぜひ推進してください。	このプロジェクトのために各分野の科学者はすでに数年前から多大な時間を使い準備を進めてきました。一度失ったものを取り返すのはほぼ不可能です。ぜひ推進していただければと思います。
7066	その他	50～59歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	このまま推進すべき	初等中等教育の理科施設は、劣悪です。まだ昭和の備品を使っているような状況です。ぜひ、今以上の予算を小中学校の理科教育にお願いします。	理振の予算が今年は、たった11億円。昨年の当初予算の半分です。人口比で比べたら、韓国の数分の1のはずです。
7067	民間企業	40～49歳	経済産業省	27134	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(石油化学品の革新的製造プロセス基盤	このまま推進すべき	化学産業のCO2削減につながる本施策は有用であると考えるので、ぜひ推進して欲しい。	地球温暖化による気象・環境への影響は近年はなはだしい。一刻も早い対応が求められている。その中で、化学産業の排出するCO2はその影響が大きい。本施策は通常の蒸留分離に比べて選択性およびエネルギー消費削減にポイントを置いており、完

					の開発)		成すれば関連する産業に与える影響も大きいと考える。
7068	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国の将来を担う次世代の人たちに、創造性豊かでより高度な技術や知識を身につけてもらうために、基盤となる国立大学の施設を整備することは、大変重要であると思います。他の施策に優先して、継続・安定した予算の確保を要望します。
7069	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	大学のシーズは産業界のニーズに刺激されながら展開する側面があり、クラスタープログラムによって大学と企業の得意な分野、装置、方法論による協働で事業展開がされてきた。また、卒業、修論研究テーマも関連するため、企業人との交流も進み、インターンシップに類似した教育効果も生まれている。このように教育・研究の両面で高い効果があるため、科学技術立国の観点からも、概念と技術的伝承の観点からも文部科学省の枠組みでさらなる推進をお願いしたい。
7070	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	厚生労働省	25106	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(4)難治性疾患克服研究 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(難病関連研究分野)(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	希少性の高さ、及び治療法が未確立の疾患に関して優先すると同時に、長年の研究で成果の出ている分野についても引き続きの支援が必要と考えます。容易に優劣のつけられる事ではないからこそ、採択課題の選定にあたっては徹底的な情報収集に時間を割くことが必須であり、場合によっては申請予定の研究代表者等を集めての討論会を行っても良いのではないのでしょうか。当然、代表者は各々の研究の必要性を主張するかと思いますが、直接声を聞くことは意義あ

								ることではないかと考えます。
7071	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	推進してください。	以前も言いましたが研究職の確保は大事です。
7072	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	特別研究員事業は、今まで以上に推進すべき。特に、PD等においても若手を優先する事を望む。	特別研究員事業は、若手研究者にとって、研究を行うための良い目標になっている。一方、年齢が他のフェローシップよりも高く設定されている。これは、より若手を育成するために、年齢や、博士取得後の年月等によって分けて審査する事が、より良いと考えられる。
7073	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	改善・見直しをした上で推進すべき	WPIプログラムは成功している。これを継続的に推進すべきである。現在の国の予算状況から見て、新たに拠点を設けるのは適切ではない。継続の拠点到注力すべきである。一方、拠点内の研究者の事務的な作業をさらに極力減らさないといけない	WPI拠点には世界的に有名な研究者が集まっているにもかかわらず、その研究者たちの研究の自由が保障されているとは言いがたい。これは、レビューが厳しいためにレビューのために研究者が様々な活動を起こさねばならず、結果として研究者自身の実施したい研究活動を阻害しているという現状があるためである。レビューの審査レベルを引き下げ、拠点到自由な研究を認め推進しなければ、せつかくの大規模予算の注力と新しい拠点が死んでしまう。
7074	民間企業	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	積極的に推進するべきであると考えます。	本研究プログラムの内容は、生命科学の学術研究の発展及び基盤充実のために重要であり、また医薬分野への応用においても大きく貢献するものと思われます。
								現在大学院で研究の基礎を学んでいる身として、何人かの先輩方が「グローバルCOEプログラム」で支援を受けたお

7075	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	う修士2年の大学院生です。グローバルCOEプログラムはこれからの未来を担う大学院生の人材支援を主な目的としたものです。その方針は今後の日本を担う若者を国内で育てるための政策として、現政権の政策方針にも適っていると思われ、このまま推進すべきと思われれます。	かげで大学院時代の研究に集中できたし、なかったら博士後期課程に進まなかったかもしれない」といった生の声を聞きました。その先輩方は日本発の世界に誇れる成果を多く出され、グローバルCOEプログラムの「若者を世界第一線の研究者に育てる」という目的を達成することに貢献していると思います。今後もこの先輩方のような人を育成していくためにも、このまま推進していくべきではないかと思えます。
7076	民間企業	20～29歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	このまま推進していくことが望ましいと考える。	日本が得意とする技術分野の一つであるため。
7077	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	インターネット上の問題を抜本的に解決する、新世代ネットワークの早期構築と速やかな移行が、国民インフラとしてのネットワーク提供に重要である。	社会基盤としてのネットワークとしては、インターネットはあまりにも不完全であり、安全・安心なコミュニケーションを提供し、国民の生活を豊かにするためのネットワーク構築が必須であることから、本研究開発を速やかかつ強力に推進していくことが重要である。
7078	民間企業	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム医科学研究は、是非推進すべきと考えます。	ゲノム医科学研究により、テーラーメイド医療が実現可能となることから、患者への有効性・安全性に対するメリットになるのみならず、医療経済的にも有益であると考えられるため。
7079	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	本施策の継続推進と優先判定を強く求めます。一律10%削減などという愚策をとらないようお願いいたします。	疲弊が進む地域産業にとって、地域の大学を中心とした産学公連携による技術開発、とりわけ環境分野に有用な新素材や新技術の開発は、地域企業やそこに働く人々にとって希望の星であるばかりでなく、技術立国を目指す日本にとっても将来に向けたキーとなる施策です。他の予算を削ってでも優先的に措置すべき事業であると確信します。

7080	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者の支援は、男女共同参画社会の実現のために必要な施策であり、長期的な支援が必要である。	我が国が継続的に発展していくためには、女性の力が不可欠であり、女性研究者の割合を高めることは、女性の社会的地位の向上につながるものとする。
7081	その他	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	設備の規模においては、海外拠点の増設もすべきだと思います。	例えば長距離伝送試験や広域分散環境での試験等、検証内容の幅が広がると考えるためです。
7082	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24105	独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	特に工学的手法にこだわらず、広い範囲の科学技術を利用した低炭素化技術開発に期待する。	工学的手法では結局のところ、石油依存型社会のままである。石油を原料にしないような技術(バイオリファイナリーなど)への積極的な支援が無ければ結局意味がない。
7083	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	小林・益川先生がノーベル賞をとった。その理論の証明したのがこの研究である。まだ、この研究は未完成であり、現在世界でこの研究を行えるのはここしかない。この研究をここで止めるのは、世界的な損失となり得る。ましてや、日本人にノーベル賞をもたらした日本で行われている実験を日本人が止めたとあっては世界的に恥ずかしく、世界の信用すら失う。ぜひ進めるべきである。	様々な国の研究者と会話すると、この実験のすごさがわかる。これを経済を理由に止めたのでは、「あの国は心が貧しい国」と言われるようで悲しい。
7084	民間企業	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	最先端の装置を設置し、最先端の研究をすることで国力がアップする。ニュートリノやミュオンといった日本が世界をリードしている研究を強化すべき。	最先端の装置を開発することは、民間企業の技術力向上も期待できる。世界一の研究・技術は、日本国民の自信にもつながる。
	大学・公的研究						意欲・能力のある若手研究者が任期付きのポストに就けたとしても、次のポストを得るために時間や労力が割かれる。何より将来への不安から、研究を続けるこ	特に女性研究者への支援を強化することは、少子化問題の緩和にもつながり社会への波及効果が大きい。出産・子育てをしながら活躍する女性研究者が増加すればそれだけで下の世代への良いモデルとなり、

7085	機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	このまま 推進す べき	とをやめてしまう者が少 なからずおり、非常に残 念である。特に女性の 場合、妊娠から子育て の期間がそこに加わる ことにより、更にキャリ アパスに不安要素が加 わるため、一層の理解・ 支援を必要とする。	また本人にとっても研究 者・人間としての幅を広 げる良い機会となるで あろう。 また、理数系に進学す る女子(生徒)を増やそ うとする取り組みも評価 できるが、いざ研究者 の道を選択した人達へ の支援が薄いものであ れば、片手落ちだと思 うからである。
7086	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24140	RIビームファ クトリー計画 の推進	このまま 推進す べき	RIビームファクトリー計 画による基礎科学をこ のまま進めてほしい。	この不安定核ビームを による研究は、先駆的 なユニークなもので あり、世界の研究者から 待望されているもので ある。 研究現場での国内の大学・研究所間の協力、 また、国際協力が進ん でおり、多くの日本の若 手研究者や外国人研究 者が参加している。 また、これまでに、世界 に先駆けた研究成果が 多く出てきており、この 施策を進めることは、き わめて有効であると思 われる。 また、宇宙論や材料研 究など、幅広い分野に 影響を及ぼす研究であ る。
7087	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24138	Bファクトリー 加速器の高 度化による新 しい物理法 則の探求	このまま 推進す べき	これまで稼働してきた KEK Bファクトリーの建 設、運転の経験を次世 代の若手研究者に引き 継がれるように推進し ていただきたい。	電子と陽電子の衝突ル ミノシティで世界最高の 性能を出したKEKBの高 度化を推進することは、 世界の素粒子実験研究 者から期待されており、 世界をリードする加速 器を建設するプロジェクト を継続する意義は大 きい。
7088	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24002	海洋生物資 源確保技術 高度化	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	海洋生物資源の基礎デ ータを収集することは重 要であり、積極的に推 進すべきであるが、農 水省の意見を踏まえる だけでなく、農水省が管 轄する施策との積極的 な統合を図り、効率的 かつ総合的な研究をは かることが出来るよう改 善すべきである。	海洋生物資源の基礎デ ータの収集は、漁業な ど、食糧に直結する問 題としても重要である が、科学研究としての 基礎データの収集も重 要であり、それらは民間 投資では十分に行われ づらい分野であると思 えられるため、学術研 究として、国家は積極 的に投資すべきであ



							る。	
7089	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27119	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	このまま推進すべき	先日大阪でリチウムイオン電池関係の講演を聴いたが、その中でリチウムイオン電池の中味については良く分かっていないということであった。電池の中味を知るとは確かに難しいであろうが、現在の先端科学技術を駆使して中で起こる現象を正確に把握することが必要である。それがないと電池の応用技術の展開が砂上の楼閣のようになってしまう。電池の中味を正確に知るという基礎的な研究は、日本の電池産業が国際的に競争力を維持していくためには是非とも必要である。	電池技術は次世代の自動車の中核技術になるだけでなく、太陽光発電などの再生エネルギーの導入にも必要な技術である。電池技術は、21世紀のエネルギーと環境の問題を解決し、次世代自動車や新エネルギー・環境関連の産業を育て、世界をリードする産業の基となる技術であり、そのためには基礎研究についても積極的に推進しなければならない。基礎研究は文部科学省の役割かもしれないが、経済産業賞がいち早く電池の基礎研究に着目し、これに取り組んでいることはすばらしいことである。是非とも、これを一層発展させて欲しい。
7090	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは大学院における科学教育の発展と理科離れが進む中での若手研究者育成のため重要であり、今後とも推進してほしい。	GCOEによって、若手研究者の研究意欲・能力は確実に向上している。逆にGCOEを縮小させるとすでに深刻化しているポスドク問題に致命的な悪影響が出るであろう。
7091	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	推進してください。	日本の得意分野は生かすべきです。
7092	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	材料・その他を、環境に配慮し、小さいスペースで量産出来、安く提供できれば、日本の産業・世界の産業に大きな革命をもたらします。基盤技術が日本より世界へ発信出来る様、国を上げ取り組む事が必要と思います。印刷するように基盤が作れたら、どれだけ、コスト削減が出来るか。コストの面だけではなく、さまざまな分野で	半導体・MEMS開発の会社に勤め、まだ日が浅い私です。難しい技術的な内容まではわかりません。ただ、国益になる技術を国でバックアップして欲しいと思います。他の国に流れないように1番をとる事が必要不可欠です。世界の競争の中で、いち早く完成に向

							広がりをみせる事業と 思います。また、世界に 広まれば、地球温暖化 にも多いに貢献する事 でしょう。	け世界に発信できる 様、切に望みます。
7093	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	大学等が持続的な成 長・発展を遂げていくた めには、イノベーション により新たな価値を生 み出すことが必要不可 欠であり、教育力・研究 力を強化する。また、大 学附属病院においては 質の高い医療を提供す るためにも、本事業は 極めて重要である。	豊かな人材養成や独創 的・先端的な学術研究 を推進するために安全 性(耐震等)・機能性に問 題のある既存建物の改 善、高度化・多様化する 教育研究活動に必要な 新たなスペースの確 保。また、地域医療の 最後の砦となる大学附 属病院の再生を行い、 高度先端医療等の提供 を行うことは、国民にと って有益なことである。
7094	その 他	50～ 59歳	総務 省	20102	超高速	このまま 推進す べき	光通信産業は、日本 の基幹産業として尤も 重要な産業であり、また 光通信産業こそこれか らの日本の成長産業で あると考えます。 よって、光通信産業の 研究開発を強力に推進 すべきであり、益々国と して力を入れるべき分 野だと考えます。	光通信産業は、全て の産業の基盤になるも のであり、これからの2 1世紀の日本で最も成 長が見込める最も重要 なグリーンIT産業である からです。
7095	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	我が国の研究者の研究 活動を支える重要な競 争的資金であり、予算 規模を拡充すべきである。 また、特に若手の研究 者が自由な応募しやす い研究資金である。	そもそも。講座配分の 研究費はほとんど確保 されていない。さらに、 大学等の研究費が減少 するなかで、公的な研 究資金による研究支援 は必要である。長年、審 査委員を行ってきたが、 研究者が独自に考えた 自由な発想を展開して いるものが増えている。 我が国の科学分野にお ける国際的な地位を確 保するためにも、必要 不可欠なものとする。
7096	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24113	(独)宇宙航 空研究開発 機構「地球観 測衛星網の 構築」	このまま 推進す べき	この事業は単に環境問 題に寄与するだけでな く、日常の気象予測、災 害対策に直結するもの である。予算削減・事業 の中止は日本のみなら ず他国の人命や財産に	地球観測衛星網の構築 は日本だけでなく国際 的に役割分担をしなが ら行うものであり、日本 が事業を縮小したり中 止すれば他国にも迷惑 をかけることになり、国 際的地位の低下に直結 する。中国やインドの台 頭が喧伝されている が、観測データを他国

	設試等)						も深刻な災禍をもたらす恐れがあるのでこのまま推進すべきである。	に全面的に公開しない国には責任ある地位を占める資格はない。日本はそれが出来る国であり、国際的な期待も大きい。
7097	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	植物の生産性・機能向上を目指したメタボリックシステムの解明研究、遺伝子組み換え植物の安全性評価のためのメタボローム解析研究を中心とし、より広範囲な植物科学研究がもとめられる。	最近の革新的な技術発展により植物を研究できる環境ができつつあるため、重点的な予算配分は必要である。
7098	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	改善・見直しをした上で推進すべき	減額せず、昨年度と同額もしくは増額して推進すべきだと思います。脳研究の基盤を作る基礎研究への投資であり、脳科学研究戦略推進プログラムと比べて、政治的な面が少なく、広く一般公募を実行できる施策だと思います。むしろ、集中的に増額すべき施策だと思います。	脳はあまりにも何も分かっておらず、ちょうど30年程前の発生生物学のような状態です。発生生物学は、長年の基礎研究を経て、iPS細胞という素晴らしい成果を生み出しました。脳研究も、30年後を見据えた基盤作りに力を入れることが重要であり、この長期投資が、次世代のiPS細胞のような大発見、ひいては、資源の乏しい日本の国力と豊かさにつながるものと考えます。
7099	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	学術研究発展のために、科学研究費補助金の制度はこのまま推進すべきです。	研究者の自由な発想に基づく研究を支援する科研費の制度は日本の知的財産の蓄積に大きく寄与しています。
7100	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	新興国の追従が激しくなっている今日、技術立国を謳う我が国の元気を取り戻すためには、地方の中小企業の活性化が必須である。地方の企業が独自に国際的に飛躍したいと考えても人材と設備面で力不足であることは否めない。そこで、本件のプログラムを構築推進することは極めて有意義であると考えます。	証券一部、二部に上場しているような企業は自前で新製品を開発し、それを世界規模で展開することを可能にする経営資源を持っている。しかし、地方の大多数の企業は、独自に製品開発をはじめとするビジネスを展開するためには、技術、人材、設備のすべてにおいて力不足であるので、地域のまとまりとして支援する意義は大である。

7101	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワークプログラム	このまま推進すべき	我が国の研究者の感染症及び熱帯医学研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである	感染症及び熱帯医学研究をダイナミックに実施するにおいて、熱帯地に研究室を置き研究者を常駐させることは重要であるから
7102	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	小規模な基礎研究に対する予算をもっと手厚くして欲しい。	大規模プロジェクトの予算が多いところであるが、地道に展開している基礎研究もさらに大事に考えて頂きたい。
7103	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、基礎科学にとって、重要な競争的資金であり、大学など、通常の資金では行うことが出来ない野心的な研究を奨励するものであり、予算を十分充当すべき施策である。	基礎科学などにとって、企業などからの資金調達は難しい研究分野を確実に進めることになるからであり、特に若い研究者にとって、新鮮なアイデアさえあれば、予算を獲得でき、研究を実行する推進力になる。
7104	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	基礎物理法則の探求から産業応用まで幅広く行われる J-PARC は日本で強力に推進すべきである。	今日の日本における科学ファシリティーの充実には世界でもトップクラスでありそこで行われる研究は日本に多面的な意味での豊かさをもたらしている。そういったファシリティーの充実は今後の日本にきわめて重要である。中でも J-PARC は単一目的ではなくバラエティに富んだ研究や産業利用への道をひらくユニークなファシリティーであり、世界中から研究者や企業が利用を希望している。このような施設が日本で稼働していることは、今後の日本が世界の中で立脚するのにきわめて重要である。また当然ながらここで行われている最先端の研究は未知を解明し人類の存続や繁栄に役立つ可能性を十二分に秘めている。
	大学・公的							さまざまな分野の学術研究を助成することにより、各分野における抜き

7105	研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	多岐にわたる研究を支援するうえで必要な補助金である。	んでた研究や各分野を横断した研究を実施することにより、その成果として、国民の生活向上や経済発展に多いに寄与してきている。
7106	民間企業	40～49歳	経済産業省	27151	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト	このまま推進すべき	ロボットには、人間とのコミュニケーションという側面もあり、自然言語に関する研究にも力を入れてはどうでしょうか。人との対話、あるいは機械翻訳といった分野です。	世界的に見ても日本人のロボット好きは秀でていますし、技術も最先端にあると思います。ロボットは今後成長産業となると考えられますし、安価な家電を目指すアジアとは一線を画す技術が必要とします。アジア勢が家電業界で急速に成長する中、追いつけない技術で最先端の分野を日本がリードすべき、と考えます。グローバル社会において英語が苦手な現代の日本を救うため、機械翻訳の研究開発が急務ではないかと思えます。
7107	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBF は世界最強の不安定原子核加速器施設であり日本の原子核物理学の発展のために必要不可欠な装置である。ようやく完成してこれから成果を出そうとここで電気代、維持費が不足している現状は残念と言わざるを得ない。世界最高の加速器を製作したのだから国としてしっかりバックアップしてその性能を発揮できる環境を整えていただきたい。	エキゾチック原子核研究者の長年の夢がRIBFとして結実した。世界の同様の装置も黙って見ているわけではなく、装置のアップグレード、新型装置の製作で世界一の座を奪還しようと切磋琢磨している。最先端の研究では「一位にならないといけなのか？」という話ではなく、「一位を目指さないか」と一流になれないのが実情である。幸いRIBFはここ数年間は世界最高の性能を持った加速器である。この優位を活かせるよう国の強力なサポートを期待する。
7108	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	大学の教員のレベル向上にとってこの取り組みは重要である。	オーバードクターの現状下、優秀な若い研究者に適切な職を与える必要がある。
					新世代通信	このまま	テストベッドを活用し、プラットフォームやインフラの整備に留まらず、そ	インフラとアプリケーションの双方をユーザに提供することで国内のみ

7109	その他	40～49歳	総務省	20003	網テストベッド(JGN-X)構築事業	推進すべき	の上で動作するアプリケーションの技術開発も行うことが必要だと考えます。	ならず海外へも一気に新技術を展開することができるためです。
7110	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	これまで得られた成果や基盤を活用を加速させるためにも、推進させるべきである。	これまでも着実に成果が報告され、解析技術もますます発展している。さらなる社会還元を達成すること、多くの研究者が高度な解析技術を利用できるようにするためにも、継続的な支援が必要である。
7111	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	任期の有無に関わらず、博士課程卒業後の進路選択の不自由さ、あるいは不安感から研究職を諦めていく優秀な人材は少ない。そのような若手の人材が少しでも将来に希望を持ち、なおかつ将来の科学技術立国を支えていく志を維持していくためにも、若手に対する多様なポストの整備は重要なことと考える。その為の施策としてテニュアトラックの普及・整備は推進していく価値があるものと考えます。	中国やインド等、低コストで工業製品を生産する国が増えていく中で、資源の少ない我が国が、世界で一定のプレゼンスを示していく上で自然科学の基礎研究や、応用研究(産業利用など)は今後さらに重要になる。その為の基盤こそが教育であり若手の人材育成であると考え。事実、自然科学系のどの分野も若手が足りないと言きながら、一方で現状は、ポストの少なさ等に起因する将来へのリスクの高さから、若手が希望を持って研究職を目指すような環境にあるとは言い難い。それをこの施策で少しでも緩和出来ると良いと考えた。
7112	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症ワクチンを使えるように研究を進めてください。	花粉症で春先は何もできません。薬で抑えるのではなく、花粉症を治療できるようにしてください。
	大学・公的研究機関	50～	文部		感染症研究国際ネットワ	このまま	本事業は、現在および近未来において必ずや訪れると予想されるグローバルレベルの新興・再興感染症の到来という脅威に対して、そうした感染症が発生する可能性がある地球上の複数箇所に拠点を定めて研究活動を行なうものである。一早い感染動向の察知という現実的な利点は言うに及	本事業の特色は、新型の感染症が発生すると目される海外の国・地域において、研究者が常駐した形で、現地の研究者らと共同研究するところにある。グローバルスケールで拡大する感染症を国内に留まってしまうのは、材料の入手を好例に限界があるのは明白である。たとえばHIV・エイズの問題では、常に新しい型のウイルスがアフリカ大陸

7113	(独 法・公 設試 等)	59歳	科学 省		一 ク推 進プ ロ グ ラ ム	推 進す べ き	ば ず、 それ ぞれ の拠 点に おけ る研 究知 見と 成果 をネ ット ワー ク形 成に よっ て更 に有 効に 活用 する こと によ って、 最終 的に は我 が国 と拠 点設 置国 、双 方の 研究 基盤 能力 を高 め、 ひい ては 感染 症の 克服 に国 際的 に資 する こと をね らい とし てい る重 要な 施策 で あり、 賛同 する のは 無 論の こと、 大い に推 進さ れる べき だと 考え る。	の 内部 では 生成 され てい るこ とが ある。 そう した 根源 に現 地の 研究 者と 一緒 にア クセ スす るこ とが 出来 る本 プロ グラ ムの コン セプ トは、 従来 の感 染症 研究 の枠 に当 ては まら ない ユニ ーク なも ので あり、 日本 と発 展途 上国 双方 の人 材育 成に も裨 益さ れ、 科学 研究 を通 した 平和 外交 とし ても 役立 つな ど多 面的 有用 性が ある と言 える。
7114	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24119	ナ ショ ナル バ イオ リソ ース プロ ジェ クト	こ のま ま推 進す べ き	生 物学 研究 にと って、 公的 機関 で保 証さ れた 実験 生物 や実 験材 料は 欠く べか らざ るも ので ある。	私 の研 究で もナ ショ ナル バ イオ リソ ース プロ ジェ クト 事業 で整 備さ れた リソ ース を使 用し て研 究を 進め てお り、 その 有用 性を 実感 して いる。
7115	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24177	大 強 度陽 子 加 速器 施設 (J- PARC)	こ のま ま推 進す べ き	J- PARC は世 界最 高強 度の 陽子 ビー ムを 使 い、 様々 な物 質の 性質 を明 らか にし ると とも にそ の応 用を 目指 した 研究 を推 進す る施 設で ある。 そこ から 生成 され る大 量の レプ トン、 中間 子等 を使 った 研究 により これ まで に ない 新た な研 究を 展開 でき るこ とは 間違 い ない。 世界 をリ ード する 研究 拠点 とし て、 この 施設 の充 実と 研究 推 進は 不可 欠で ある。	物 理学 の研 究は 文化 とし ての 側面 を持 つと 同時 に、 それ を用 いる こと によ り、 より 良い 生活 を実 現す るた めの 技術 の基 盤と なる。 JPARC はそ の両 面を 実現 でき る研 究施 設で ある。 また、 日本 は今 後科 学技 術や 学問 の分 野で の発 展す るこ とが 望ま れる であ ろう が、 その ため にも、 この よう な施 設を 維持 し、 そこ に関 わる 研究 者、 技術 者を 養成 する こと が重 要で ある。
7116	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	内閣 府	13101	沖 縄科 学技 術大 学院 大 学 の開 学準 備	そ の他	実 施理 由の 公で の説 明が 必要。	そ のま ま推 進す れば いい が、 この 施策 の実 施に あた って、 メデ ィア に向 けて の理 由発 信が 必要 だと 感じ た。ど うし て沖 縄な のか、 とい った こと が資 料に 書い てお らず、 分か りづ らい。
	大学・							欧 米の 大学 や研 究機 関に 所属 する 研究 員の 男女 比と 比較 して、 日本 は男 性比 が高 い。 この せいで 諸外 国に 対す る日 本の イメ ージ は非 常に 悪い。 男女 差別 の色 濃く 残る 時代 遅れ の国 家と 思わ

7117	公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	非常に力を入れて進めるべき。	れている。 事実まだまだそうではあるが。 短いタイムスケールで見ると男性差別になるが、長い目で見ると男女問わず日本全体の利益につながると思われるので、予算を割いて、女性研究者のつくポストを増やすべきである。 女性枠を設けるのではなくポスト純増でポストク問題の解決にも寄与すべきである。
7118	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者が自立して研究できる環境を整備することは重要である。	研究者養成の支援策として必要である。
7119	民間企業	30～39歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	今やワイヤレスネットワークは、個人(家庭)から宇宙までとあらゆる分野で使用されており、生活していく上でなくてはならない技術となった。今後はさらにワイヤレスネットワークの分野が広がっていく状況の中、国際競争力を向上させる為には、民官一体となつての協力が不可欠であると考えられる。	本施策では、国として研究開発を行うことで、民間だけでは難しい国際標準化作業などが行える為、国際競争力を向上につながり将来的には国益に繋がるものと考えられる。
7120	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	現在、博士課程進学を考えている修士課程2年の者です。以後、博士号取得者の雇用の拡大、学術的活動分野の拡大、社会に対する博士号取得のメリットの広い認知、博士進学者の希望的観測を持った研究活動を推進させるため、現在のプログラムの改善、見直しを希望します。	就職活動と研究活動を同時に行う過程において感じた事は、企業説明会などで、講演者の方が博士課程進学に対するイメージを悪く勝ちであるという点です。「視野が狭くなる」「社会性が乏しくなる」などの表現で、就職内定者が博士号取得のデメリットを植え付けられているように感じます。これでは、博士号取得のイメージは悪くなる一方であり、教育プログラムの改善の必要性を認識しました。
								基礎研究は産業と直結しないため、企業等の



7121	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	優先度判定において、生命科学の中の基礎研究分野に重点を置く必要がある。特に生物の根幹をなすRNAの研究は大変重要であるが、優先度判定対象施策リストを見る限り、その重要性は正当に評価されておらず、RNA研究に重点を置くべく優先度の再考が必要である。	支援を受ける機会は少ない。しかし長期的には、国民の生活を向上させる技術開発につながる可能性を持つ。本国の科学技術の継続的発展には、基礎研究に対する政府の積極的支援が不可欠である。また、RNAは生物の根幹をなす物質であるが、その研究は他分野に比べ大幅に遅れており、積極的な研究の進展が求められる。ヒトにおける高次機能だけでなく、全生物に普遍的なRNAの機能は生物の誕生と進化と深く関連し、その研究は生命の本質の理解に不可欠である。
7122	その他	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	ITER計画は7極による国際協力の下で推進されるものであり、ITER本体はフランスに建設されるとともに、その補完として日・欧協力下で実施されるブロードアプローチ活動を通じ、安全な核融合反応を実現することにより、将来展望を拓く重要な活動である。エネルギー基本計画でも着実な推進が謳われている。日本の国際的な立場や恒久的な人類のエネルギーセキュリティー、日本の科学立国の観点からも、重要な施策であり着実な推進が必要である。	ITER計画は国際協定に基づき実施されるものであり、各国の費用分担割合が定まっているとともに、建設期間中の脱退は認められていない。途上国の経済発展に伴いエネルギーや環境問題が顕在化しており、資源の国際間の抱え込みが始まっている状況下で、地下資源に頼らず、恒久的なエネルギーを確保することは喫緊の課題である。加えて原子力の社会的受容性と、将来の科学技術者の確保の観点からも、長期的視野に立った着実な推進が必要である。
7123	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	世の中の通信需要の増加に対応し、かつ継続可能な世の実現には低消費電力な通信システムへ向けた技術開発が不可欠である。また、北米依存の脱ルータネットワークへ向けた取り組みが重要であり、本研究はこの2つの目的から重要であると考え	日本が平和で豊かな国であり続けるには、足腰が強くなり続ける必要がある。通信技術は国を支える足腰の一つである。中でも光通信のめまぐるしい技術革新の世界の中で日本が技術優位性を保っていくには、特に中国が国策をあげて強化している中、

							る。	国の施策としての強化が不可欠と考えるため。
7124	民間企業	30～39歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	将来に渡って継続的に安定した通信インフラ環境を維持するための技術開発は重要である。通信量が増加し続ける現状において、省電力化を重要視する点はリーズナブルである。光技術と電気技術でバランス感のあるテーマが挙げられており、実フィールドで成果を発揮できる期待が持てる。光の道構想にはそれを支える技術が必要であり、日本がリードして作っていくことで、グローバルビジネスにて優位な立場となる期待がもてる。	通信インフラは経済・生活を支える重要な社会基盤であり、将来に渡って継続的に安定した環境を維持することが日本の持続的発展に必要な点である。インターネット通信量は年々堅調に伸びているのは事実であり、新技術の導入が必要になるのは間違いないと考えられる。通信量が増えても消費電力を抑えるような省電力化を重要視する点、アプローチとして光技術にスポットを当てる点も科学的に理解できる。
7125	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	エレクトロニクス機器製造エネルギーの削減及び素材製造時の省資源化の貢献に寄与すると考えるため、このまま推進すべきである。	印刷技術によるデバイスの開発により、我が国部材産業及びデバイス産業の競争力強化を図るとともに製造プロセスの革新的省資源化、省エネルギー化を図ることにつながる、と考えるため。また、グリーンイノベーションを通じた新産業創出実現することで、CO2排出量削減効果、及び新市場創出、新雇用創出を推進する上で重要な施策である、と考えるため。
7126	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究活動、特に実験的研究分野においては時に多大な予算が必要である機会が多い。素晴らしいアイデアを持つが、遂行するための予算がないためそのアイデアが世に出ないというのは非常に無意味である。本プロジェクトによる研究補助は、未だ埋もれている知的財産を日本国から発するためには是非とも必要なものであると考える。	研究補助金の存在は、数多の研究者にとって重要なものである。これまでも日本国はたくさんの素晴らしい実験的アイデアを世界に発信してきた。それは研究に必要な物品をそろえる資金があつてこそその結果である。本プロジェクトの推進をやめた場合、研究活動が困難になるグループも少なからずでてくるであろう。重要な研究が、金銭面での束縛により遂行できなくなるというのはこの国の研究活動におい

								て大きな痛手となると考 える。
7127	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソー スプロジェ クト	このまま 推進す べき	現在は様々な研究材料 を用いて研究を進める 時代であるが、その材 料の管理はますます煩 雑になっている。そのた め、研究資源を一括し て管理する拠点があ れば、本来の研究に集中 でき、無用のトラブルも 回避できる。また自分 が持っていない研究資 源にアクセスする際も、 個々の研究者に依頼す るには手間がかかるた め、一括管理されてい ると大変便利である。こ れまでもバイオリソー スプロジェクトから研究を 支援頂いている立場と して、日本の科学研究 推進のために、この事 業は継続されるべきだ と実感している。	日本が科学技術立国を 目指すためには、一丸 となって研究を推進す るべきである。そのた めに、使用できる研究資 源を一括管理し、皆が それに自由にアクセス して利用できる拠点を 作っておくべきである。 そうでなければ宝の持 ち腐れのような状況に なり、研究の効率が悪 くなる。従ってバイオリ ソースプロジェクトは継続 されるべきである。
7128	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24107	(独)理化学 研究所運営 費交付金「環 境・エネルギ ー科学研究 事業(内、バ イオマスエ ンジニアリ ング研究)」	このまま 推進す べき	先駆的な異分野融合研 究であり、積極的に推 進するべき。	工学系(化学)と生物系 の異分野融合研究であ り、今後の異分野融合 のモデルともなりうるか ら。
7129	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24122	革新的タン パク質・細胞 解析研究イ ニシアティ ブ	このまま 推進す べき	生命現象にかかわるタ ンパク質の構造と機能 を明らかにすることは、 生命現象をそれらの 相互作用として理解す るための第一歩として 必要である。このプロ グラムは、これまで十分 に成果を上げてきてお り、今後も大いに推進 すべきである。	このような研究は医療 の進歩など社会福祉充 実のために必要である だけでなく、学問の発 展をめざすものでもあ り、日本が先進国である 以上、人類の将来のため に行わなければならない ものだと考える。
7130	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	基礎研究の重要性に鑑 み、予算の充実を望み ます。	大学における研究活動 の活性化および人材育 成は、我が国の今後の 発展のための重要な要 素と考えます。
							目的として海外へのア	本項目に挙げられてい る施策は宇宙開発の中

7131	民間企業	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	ピールや宇宙機器輸出などが挙げられているが、国内における人材育成や科学コミュニティの活性化、理科教育の促進などを強く打ち出すべきである。	でも先端的で、従事する技術者や成果を活用する科学者の育成に大きく寄与できるし、青少年の注目度も高い。世界展開に偏って強調しすぎるのは本質を外していると考える。
7132	民間企業	20～29歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	本技術は我が国における石油産業の国際競争力強化における鍵と考えられ、大いに期待している。	燃料油の国内需要が減少していく中で、余剰留分の有効利用は、石油産業の国際競争力を高める上で重要である。特に、エネルギー源としての利用から石油化学品原料としての利用への転換は、付加価値向上の観点から不可欠である。
7133	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人化後、耐震改修やアスベスト対策など優先的に施設整備が図られたところであるが、今後も教育研究を安心・安全な環境で行うためにも、施設の耐震化、老朽・狭隘等に対応可能な安定的、継続的な予算措置は必要である。	施設の老朽化等は深刻な問題である。学生が安心して学べるキャンパス、教員が安心して研究及び学生指導ができる環境を維持していくには、安定的・継続的な財政支援が必要であると考える。
7134	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24178	SPring-8	このまま推進すべき	SPring-8によって、幅広い分野で革新的な成果が上がっており、ますます推進してほしい。	私の関係する固体地球科学分野でも、SPring-8を用いた重要な発見が相次いでおり、それによって日本の固体地球科学が世界のトップに位置することが可能になっている。近來まれに見る有用かつ革新的な施設であり、今後の発展を望む。
7135	民間企業	50～59歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	新しい技術が海外に取って代われつつある今日の日本にとって、基礎研究を大切にすることは、非常に重要である。もっと額を増やしても実施するべきと考える。また、基礎研究こそ何で芽がでるのかわからないものであり、分野を極端に絞った基礎研究への投資はいかがものかと考える。多少の配分の考慮はあっても全体的には、広くかつ	基礎研究は、波があり、ある瞬間で注目されても、そのまま実用化までいくケースはなかなか無いのが実情であり、人、モノ、金をある瞬間にものごく投入すればよいというものではない。かつて、人工知能が注目されて第5世代コンピュータの一大国家プロジェクトが推進されたこともあったが、結果は、ほとんど空中分

							継続的に投資することが重要である。	解だった。
7136	民間企業	40～49歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	本開発の目的は、重要減退が必至となっている重質油を、ますますアジアを中心にした需要増が予想されるBTXに変換しようとするもので、必ず余剰となり解決しなければならない問題である。 これまでに確立された技術では、分解により白油化するものであるが、リーマンショック以降ガソリン、軽油等の需要も収縮しており、今後の解決策とはならない可能性が高まっており、本技術の確立が近々の解決策となると思慮されるので、積極的に推進すべき考える。	開発しようとしている技術は、需要減となる重質油の問題を解決した上で、BTXの需要増に対応できるもので、一石二鳥の技術となる。しかも、生成するものが需要増が予想されるBTXであるということは、BTX生産が本技術の適用のドライビングフォースとなることが考えられ、重質油の削減がより促進される可能性があり二酸化炭素削減に寄与する可能性も考えられる有益な技術とも考えられるので。
7137	民間企業	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	仕分け作業について国民の意見を聞くことは非常に大切なことと思います。しかし、人の心は移り変わるものです。理性より感情に重きが置かれると思っています。政治家は将来を見据え、長期的な判断をしていただきたい。多くの人が反対でも信念を持って決断することが重要である。烏合の衆を導くのが使命と思います。首相がころころ変わる、余りにも国民(メディア?)に振り回された結果である。	花粉症に悩まされる人は身の回りにたくさんいます。私も酷い時は鼻水が止まらず、ティッシュで鼻をかむと鼻の下がただれて痛くなり、クシャミもとまらず大変な思いをしています。(余談ですが、タオル地のハンカチが便利でした。一日二枚はグシヨグシヨになります。)一日も早く、よい薬ができることを望んでいます。
7138	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	大学等の最新研究設備の中で、特殊かつ特徴ある装置で商用で利用できるものがない場合、民間から利用できるようにするこの制度は資源、資金の有効利用として非常に有意義である。	これまでに公的研究機関の最新研究設備の利用について制度が整備されておらず、企業等の民間利用が立ち遅れていた。本事業の継続により、最新研究設備の民間利用を制度化し円滑、容易に進められるよう継続すべきである。

7139	民間企業	30～39歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	現在の日本には、液体ロケットであるH-2Aがあるが、固体ロケットは2006年のMロケット打ち上げ終了以来途絶えてしまっているため、新固体ロケットの開発を進めるべきであると考えます。	施策の目的および概要にも書かれているが、今までの技術的蓄積を無駄にしないためにも、開発を続けてほしい。液体ロケットと固体ロケットでは、長所・短所、技術的なノウハウも異なると思われるので、H-2Aがあるから固体ロケットは不要であるとは思えない。
7140	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	本施設の利用者の立場から。本プロジェクトは世界的に非常に高く評価されており強く推進すべきである。	現在世界において最高性能を有する施設であり、世界中で多くのユーザが利用を希望しているが予算の制限から年間の稼働時間が短く順番を待っている状態である。日本と言う枠内ではなく世界の科学技術の発展のためにも、十分な稼働時間を確保し有効利用されることが強く望まれていると、海外研究者との交流においてもひしひしと感じている。
7141	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	社会にブレークスルーをもたらすような画期的・独創的・先駆的な学術研究のみにこだわらず、重厚な知的蓄積の形成を目指して地道な研究に対しての助成を拡充することを希望します。	研究対象に対する膨大な知識の蓄積は科学の基礎として欠くことのできないものであり、新たな発見や進歩はそれら過去の積み重ねの上に成り立つものです。効率優先で目新しさのみに注目しては、たとえ画期的な開発がなされたとしてもその基礎は多様性を欠いた貧弱なものとなり、更なる発展が著しく阻害される結果になると考えます。
7142	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIBF	このまま推進すべき	RIBFにおける世界最先端の加速器研究をますます推進してほしい。	RIBFの加速器は世界最高の性能をもち、ここで行われる研究の成果は現在、世界最新のものであり、世界的に注目されている。他国もRIBFに追いつこうと巨大加速器研究に多額の予算を割いている。日本が基礎研究に置いて世界をリードするためには今こそ、RIBFの研究を推進して、もっと多く

							の研究成果を得るべきである。	
7143	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>プロジェクトが採択され、仕分けでも復活して今まで頑張ってきました。</p> <p>ようやく、事業化も具体的に検討できるようになった今、推進すべきか否かを意見しなければいけないなんて、驚いています。</p> <p>国は日本をどうしたいのでしょうか。</p> <p>本当に必要ということと、採択していただいたと思っています。</p> <p>すべて見直しをすることは重要です。</p> <p>きちんと見直しをさせていただきたいと強く思います。</p> <p>このプロジェクトに関しては、是非このまま推進すべきです。</p>	<p>現在、女性の社会進出に伴い高齢出産が増えています。さらに、医療技術の進歩による超音波検査で妊娠早期に胎児異常の可能性を示唆され、羊水検査を勧められる機会が多くなってきました。</p> <p>羊水検査はお腹に針を刺して羊水を採取するため、妊婦は精神的・肉体的負担を強いられます。そのような妊婦さんは、インターネットで検索し、FDD-MB(母体血中胎児DNA診断)にたどりつき、検査して下さい。とお願いされることがたびたびあります。海外よりメールで依頼されたこともあります。その都度、実用化を目前に控えています。現時点ではまだ研究段階であることを説明し、ご理解をいただいています。最後には、妊婦さんから頑張ってくださいと励まされています。</p> <p>このプロジェクトは絶対にこのまま推進すべきです。</p>
7144	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	<p>世界中で、大型放射光施設を建設し、基礎から応用にいたる様々な研究を行おうとしている国が増えてきている。その中で、SPring-8という世界でも有数の放射光施設が日本に存在することは極めて重要なことであり、世界の放射光を使う研究開発競争にも打ち勝つことができるし、一台の放射光でたくさんの研究テーマを実行できるので若手研究者の育成にも非常に有益である。</p>	<p>大型放射光施設 SPring-8では基礎から応用まで様々な研究開発を効率よく平行して行うことができる世界有数の施設である。ここは基礎科学を追求するのみならず、我々の生活に直結する応用分野の研究もおこなわれている。世界の研究者も利用するような重要施設であるので、このまま推進すべきである。</p>
							患者さんの遺伝子のタイプによる有効性、安全性の予測は極めて重要であると考えます。有効性	

7145	民間企業	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	面においては治療に踏み切るか否かの判断や投与期間の特定など極めて有益な情報が得られる。安全性面においては将来起こりうる副作用情報も得られる。疾患には長期治療が必要なもの、莫大な医療費がかかるもとさまざまであり。これまで治療に踏み切るかどうか悩んでいた患者さんは大変な数である。治療に踏み切るか否かの判断をするにあたりゲノムの情報を加味することができれば、極めて大きな医学の進歩であると考え	上述の通り。
7146	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	特別研究員事業は、これに応募し採用されることがある種ステータスであり、研究者としての登竜門であるが、福利厚生、専念義務等が非常に厳しく、こう言った点に関して改善や見直しをすべきである。	福利厚生に関しては、他の博士研究員(CRESTやGCOEプログラムで雇用されている博士研究員)と比較して非常に悪いと聞いている。健康保険も前期研究員が文科省共済等であるのに対し、学振の特別研究員事業は国民健康保険である。また、確かに専念義務は非常に重要であると考えられるが、雇用中に全く新しい研究をおこないたいと思った際に研究費に応募することができなかつたり、臨床系のスキルが落ちないように研究に支障が出ない範囲で臨床経験を積む際、無休でなければならぬ等の縛りが現状ではあり、確かに行き過ぎたものは排除すべきかと思うが、こういった措置は優秀な研究者を育成するうえで本当に必要なことなのかどうか、疑問が残る。
					高度な国土		衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発は、高度な国土管理を推進するために必要不可欠なものであるが、地理	



7147	民間企業	40～49歳	国土交通省	28001	管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま推進すべき	において我が国及び国民の生活の安心・安全を守り、豊かな生活を営むことができる社会を実現するための基盤技術となるものであるから、この実現に必要な関連する技術開発やサービス提供との連携により、スピード感をもって推進するべきであると考え。	空間情報活用推進基本法において目標とする地理空間情報高度利用社会の実現に向けて、この技術を応用した地理空間情報の整備及び活用に関する技術開発やサービス提供の実施との相乗効果により、確固たる社会基盤とするために必要な開発を迅速かつ効果的に推進するべきであると考え。
7148	その他	30～39歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション推進事業	このまま推進すべき	JAXAなど身近に宇宙や科学に触れる施設は作るべきだと思います。とても分かりやすく教えて頂いたので、文系のわたしでも理解ができました。仕訳しないで欲しかったです。	科学に触れる施設でこれからの若者に科学の面白さを伝えて貰いたいからです。
7149	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	人材育成の国際競争力を高める上で、博士課程の教育改革は極めて重要であり、博士人材を採用する企業等の意識改革にも通ずるこのプログラムの推進は戦略的な文部行政と考える。	世界ランキングで1桁の地位の大学の総合評価を得るには、大変な努力と時間を要するが、特定の大学院教育プログラムにおいて国際的にオンリーワンの地位を築くことは集中的な取組により比較的短時間の実現可能であろう。このような世界トップを目指すプログラムで競うことが当面の大学院教育改革の突破口となろう。
7150	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者支援ははまだ不足しているので、さらに推進すべきである。	今の大学は硬直化している。人口の半分を占めている男性が、大学では大部分を占めていることに、その一因がある。日本がさらに発展するための基礎となる研究進展をも促すためには、もっと女性が活躍するような施策をさらに推進すべきである。
7151	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	SPring-8は現在世界トップクラスの放射光施設であり、物性物理、原子核物理、さらには産業応用まで幅広い部分で活躍している。この施	放射光施設は世界中で競争が極めて激しく、プログラムを停滞させることは将来の日本の競争力を著しく弱めることになる。優位を保つためには、現状維持ではなく「一位を目指し」続ける

	設試等)						設を有効に使用するためにもこのままプログラムを推進すべきである。	ことであろうやっとう一流の座をキープすることができる。そのためにも国のサポートが必要である。
7152	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学における教育機能を強化するための支援策として重要である。	国際社会で通用する人材育成は、我が国の発展に必要不可欠である。
7153	その他	40～49歳	文部科学省	24125	免疫、アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のワクチンを早急に開発するべきだと思います。	様々な報道で、理化学研究所にある免疫アレルギーセンターが花粉症の治療の為にワクチンを開発している事を聞きました。多くの花粉アレルギーの患者さんがおられ苦しんでおられるので、このような研究開発の後押しをして出来るだけ早くに治療法を作ってほしいです。
7154	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	本制度はそのまま推進すべきです。予算を減らすことは長期的に日本の学問分野の水準に致命的な打撃をもたらします。	日本の将来を担う次世代研究者の芽を摘むようなことはしないでください。よろしくお願ひします。
7155	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	実際に研究を進めているにも関わらず、研究において予算と権限がない大学院博士後期課程の学生に対して援助を継続する。しかし支払う給与を減額し、代わりに学費を免除する仕組みを充実させる。これにより国民に、高額な生活費を与え遊ばせているのではないかと、との誤解を与えにくくする。	大学で実際に研究を行っているのは大学院博士後期課程の学生である。私が今まで所属した研究室では、彼らは少ない給与で熱意を持って毎日長時間の研究生活を送っていた。予算が重複しているような研究者にお金を預けるより、熱意と希望はある博士後期課程の学生にチャンスを与え、期待されているとのメッセージを伝えることは、より多様で革新的な成果につながるかと考える。現在、大学はCOEから給与を払い、学費を徴収しているが、学費の免除とした方が、生活保護だとの批判を受けないですむと考えられる。

7156	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	その他	税金を投入する事に異議はないが、投入するだけの意味があるか精査が必要であると思う。私学の教員事務官の給料は国公立のそれと比べて高い。特に理事クラスの給料は高いと聞いている。この財政的に厳しい時期に税金を投入するのであれば、せめて、理事など大学経営に責任のあるものは大学の財政状況と共に各人の年収等を進んで公表する義務があると思う。その上で補助金をいくらもらったのか公表すべきである。	税金から給料をもらっている公務員は公表しているのだから、同じく税金が投入され、税制上も優遇されているのだから、せめて開示すべきである。
7157	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	施策の目的及び概要から、いろいろな技術を取り入れているのは理解できるが、実際、国民にどのようなサービスが提供されるのかが見えない。しかし、ワイヤレスネットワーク技術の基盤を構築することでその基盤上に提供されるサービスはより便利なものになるであろうと期待しています。	ワイヤレス通信は、より大容量、高速化、小型化、省電力化、途切れない通信が求められています。各技術基盤を固め、世界最先端の技術力をつけることは日本にとって重要な研究課題であると考えます。
7158	その他	40～49歳	文部科学省	24164	高速増殖炉サイクル技術の研究開発	このまま推進すべき	資源小国である日本がエネルギー資源を確保し、昨今の地球環境保全に寄与することは、日本が平和で持続可能な社会を形成する上で重要であることは自明である。それゆえ日本は核燃料サイクルを軸として原子力政策を策定してきたところであり、閣議決定されたエネルギー基本計画でも高速増殖炉サイクルの実用化に向けた取り組みが再確認されたところである。このような政策に基づく本施策については着実に推進することが必要である。	エネルギー基本計画では、高速増殖炉サイクルは「将来のエネルギー安全保障を担う国家的な基幹技術」であり、2025年頃までの実証炉の実現と、2050年より前の商業炉導入が謳われている。世界的な商業用高速炉導入計画を鑑みると、早期に安全で安心な国産技術を確立し、世界展開を図ることが重要である。本サイクルでは原子炉、燃料製造、再処理が三本柱であり、どの一つが欠けても成立しない。このため、それらインフラ施設を含めた着実な整備と技術開発が急務である。

7159	民間企業	50～59歳	経済産業省	27022	重質油高度対応処理技術開発委託費	このまま推進すべき	<p>グリーン・イノベーションを推進する上で、より少ない原油処理量でより多くの白油を得られるような石油の効果的・効率的な処理技術の確立が必須である。そのため、の基盤なり得るペトリオミクス技術への取り組みは国を挙げて実施すべきである。</p> <p>石油は数千～数十万の成分で構成される混合物であり、その複雑さや多種・多様性よりナフサ・軽油・重油といった沸点留分に集約して取り扱わざるを得ないのが現状である。一方、今後更に石油のノーブルユースを高めて効果的に活用していくためには、構成成分の化学構造と反応性を明らかにする必要であり、それを詳細かつ効率的に解明する本技術の開発は重要である。特に重質油分野における本取組みは世界の最先端の技術開発であり、産油国への技術支援強化が可能となり、ひいてはエネルギーセキュリティ向上に繋がることから、積極的に推進すべきと考える。</p> <p>ジェノミクスやプロテオミクス等、バイオ・メディカル分野を中心に発展してきたオミクス技術は、多数の構成要素から成る複雑なシステムを包括的に解析し、問題解決に繋げるための有用な技術である。</p> <p>石油は非常に複雑な有機混合物であるが、近年石油の分野においても分析技術やコンピューティング技術の発展により凡そ全ての組成を解析できる可能性が高まってきており、ペトリオミクス技術の研究開発は時宜を得たものである。また、石油メジャーのみならず産油国や新興国もこの技術に注目するようになってきており、日本の技術的優位性を維持し、今後ともアジアをリードして行くためにも国家的な研究プロジェクトの推進が望まれる。</p>
7160	民間企業	30～39歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>ワイヤレスネットワークに関する技術は様々な生活場面、様々な分野の産業で応用されこの分野では今後さらに大きな技術発展の需要があるとともに、日本が世界でイニシアチブを発揮できる技術的強みの1つだと考えています。ただ、これまでは携帯電話で「ガラパゴス」といわれているように国内に閉じた技術になり、世界でイニシアチブをとり日本の産業発展に大きくはむすびついてこなかったですが、この施策では世界標準化でのイニシアチブをとるなど、</p> <p>今後より積極的かつ継続的に研究開発投資をおこなうべきである。</p>

							日本が世界で主導権を握るための活動がおこなわれており期待をしています。1企業人としては「産業発展及び、私たちの生活の向上のために戦略的に重要だが、1企業ではなかなかすぐに収益に結びつかずできないこと」を国策として研究開発推進すべきであると考えます。
7161	民間企業	60歳～	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	最優先課題と考える。産業構造の空洞化を生み弱体化している研究開発、製造技術の活性化のために基礎的な装置、デバイスの試作、開発は極めて重要である。 通信技術は国際的な標準化を基本とし、その中で優位性を確保するために不可欠な課題と考える。また製造の空洞化による技術的裾野の矮小化により知的な手段によって打開できる課題と考える。かつ一民間企業のレベルで対応できる規模のものではなく国としての対応が望まれる。
7162	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	私自身J-PARCにおいて原子核実験に携わっている関係上、そこでの実例を紹介させていただきますと、今日でも世界最高水準の大強度ビームが利用可能であり、今後数年間かけてビーム強度が上がっていくことが期待できるため、ここでしかできないユニークな研究を行うことができることを確信しています。しかし、その大強度ビームを実験エリアに導く利用可能なビームラインの数が少ないために、多数提案されている実験案が待機状態にあるのが実情である。そのために以前から計画としてKEKを中心に出版されていますが、ビームラインの拡張が、J-PARCで行われる素粒子・原子核実験の発展のためには欠かせないと考えています。このように、J-PARCの大強

							度ビームをさらに効率的に利用すべく、追加の拡張・整備を要望する次第です。	
7163	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発」	改善・見直しをした上で推進すべき	海洋資源の利用は、海洋国家である我が国にとって重要であり、その調査研究は重要であるため、本施策は推進されるべきであるが、商業化を視野に入れているのであれば、民間企業からの積極的な投資を募り、民間資本を入れて調査、開発を行うべきである。それと同時に、地底に関する基礎科学のためのデータ収集としての側面も強調されるべきである。	資源探査自体が、リスクの高いものであるが、資源が発見されれば大きな利益が見込めるものでもあるため、リスクを取る余力のある企業であれば、積極的に投資できる分野であると考えられる。しかしながら、基礎研究としての地底の把握、解明は民間企業が積極的に等する分野ではないので、そちらに重きを置く形で資金が投じられる必要があると考えられる。
7164	その他	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	大学で事務をしている主婦です。学生や若い研究者が、がんばれる場を作って欲しいと思います。がんばっている人は、志高く、がんばっています。	これからの日本のために是非、この制度の充実が必要です。
7165	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24109	海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	地球環境変動研究は、環境関連技術に基づく産業戦略(グリーン・イノベーション)の根底を支える最重要基盤として、このままの推進あるいは、さらなる強化が強く望まれる。	地球環境変動研究は、環境関連技術に基づく産業戦略(グリーン・イノベーション)の根底を支える最重要基盤である。この基盤をもとにした他の様々な応用技術を今後如何に高度化しても、根底での知見・技術が最先端であることが前提でなければ、根本的な戦略に不備が生じかねない。地球環境変動研究は、現在の日本が力を注いでいるグリーン・イノベーション推進の根本的前提であることから、このままの推進あるいは、さらなる強化を行うべき理由は自明である。
	大学・公的研究機関	40～	文部		国立大学法	このまま	日本の国際競争力を高めるための基盤は人材育成にあるが、中でも高等教育を担う大学の役割はとりわけ重要である。特に優れた人材を集めて教育している	高度な人材を育成し、かつ知的資源を開発する大学は、将来の日本を支えるためには、きわめて重要な基盤であ

7166	(独 法・公 設試 等)	49歳	科学 省	24149	人等施設の 整備	推進す べき	国立大学へは、特に力 を入れていくべきであ る。国際的にみても大 変予算の少ない日本の 国立大学の施設を整備 することは、急務を要す ることだと考える。	る。この基盤を充実させ ることは、国際競争の 激化する現状にあって 欠くことのできない重要 なポイントである。
7167	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24131	ライフサイ エンス基盤研 究領域事業 (内、生命分 子システム基 盤研究)	このまま 推進す べき	この施策により大きくラ イフサイエンス技術が 向上しているため、この ため推進すべき。	今後の日本の科学技術 の根幹を担うものであ るため。
7168	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24014	頭脳循環を 加速する若 手研究者戦 略的海外派 遣事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	学生の独自の申請なの か、機関のプロジェクト からの申請なのかはっ きりしない。審査基準が はっきりしない。機関か らの派遣では、自律的 な若手研究は育ちにく い。海外学振を充実す るなど既存の派遣のチ ャンスを広げるのがよ い。PD対象なのか、D C対象なのか不明。DC の場合は長期派遣によ って学位取得に時間が かかるデメリットがあ る。	海外派遣事業を新設す るのはよいが、その有 効性意図が理解できま せん。既存の派遣事業 を充実するのが、わか りやすい。PD対象なの かDC対象なのか不明 瞭であり、派遣後のポ ストなどが不明瞭であ り、派遣とその後に対 応などしっかりした枠 組みがないと、若手研 究者に混乱を生むこと になる。若手研究者に 長期的な展望を与えて ほしい。
7169	民間 企業	40～ 49歳	経済 産業 省	27023	重質油等高 度対応処理 技術開発	このまま 推進す べき	CO2削減は重要なテー マであり、その削減につ ながる本施策はぜひ推 進すべきであると考え る。	昨今の地球温暖化によ り、環境への影響が深 刻さを増している。そ の要因の一つが石油資 源の利用によるもので ある。本施策は燃料か ら化学品への転換を図 るものであり、地球温 暖化防止の観点から重 要であると考えます。
7170	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソー スプロジェ クト	このまま 推進す べき	このプロジェクトの貢 献度は非常に高いた め、今後も積極的に推 進すべきである。	国としてバイオリソー スを整備、保有するこ とは、今後さらにその 重要性が増すと予想さ れる。研究者が個人で は絶対にできないこと なので国が支援するべ きである。
							本施策はこれからの 日本に必要なリーダー を育成する重要なプロ グラムである。これか らのリーダーはスペシャ リストの専門性とゼネラ リ	意見者がこれまで参 加してきたCOEプログ ラムにおいては、特に 専門性に重きをおいた 研究教育が行われた。 その中で、人材育成の

7171	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラム	このまま 推進す べき	<p>ストの総合性を併せ持ち、国際性と計画性のある豊かな実行力をもつ博士が担っていくべきである。本プログラムでこのような人材育成を図ることは国家百年の計にあたり、国益に貢献する。</p> <p>UNや世銀でも見られるように、文理の垣根を越え独創性と先導性を発揮する博士の人材は日本の産官学いずれにおいても必要である。特に、理工、人社、生命関連の研究科を有する総合大学において本プログラムを強力に推進することで、現在枯渇している次世代リーダーが育成できると考える。本施策の強力な実施を望む。</p>	<p>ために行った国際的な諸活動および学際的な諸プログラムにより博士課程学生の総合性が養われ、リーダーとしての資質が磨かれることを経験してきた。本施策は、このような国際的あるいは学際的な面を強化したプログラムであると考えられる。高度な専門性と幅広い総合性を併せ持つ次世代のリーダーを育成するに相応しい内容を盛り込むことができる。</p> <p>今回は三つのカテゴリーが示されており、特に有力な総合大学においてタイプ1とタイプ2のプログラムが有効に作用することは疑いないと思量する。</p>
7172	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	<p>国立大学法人等の基盤を支える運営費交付金は、法人化後6.7%もの削減が行われ、大学の運営は大変厳しい状況となっています。このような状況下において大学は懸命の努力により対応しているものの、基盤的な教育研究費の確保や教育研究活動を支える施設・設備の老朽・狭隘化は著しく進んでいる。</p> <p>今のままで予算が推移することになれば、国立大学の教育研究は回復不可能な事態至ることが危惧される。国立大学関係予算の確保・充実が必要である。</p>	<p>国の財政状況は、依然として厳しい状況にあるが、「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」に示されているとおり、大学で行われている研究は、日本の経済成長のプラットフォームである。また、大学は、今後の日本を支える人材育成を行う重要な基盤であることは言うまでもない。</p> <p>しかしながら、現状の予算配分では新たなプロジェクト研究や教育を実施する場や、学生の生活支援・キャリア支援を行う環境が十分に整備されておらず、戦略的な大学の取組を機動的に実施することが困難な状況にあるため。</p>
7173	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	このまま 推進す べき	<p>さらに予算を増やして継続すべきと思います。</p>	<p>女性研究者の支援は十分とは言えず、まだまだあきらめる人も多い。明日に希望を持てるように、優秀な人材が埋もれないためにも、単なる継続ではなく、増額をお願いしたい。</p>
								半導体技術の中でSi



7174	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>研究開発目標で、(A)『消費電力が1/10となる超低電圧(0.4V以下)において動作するデバイスのコア技術を開発(2014年)』と(B)『線幅16nm世代以細の次世代集積回路に資するため、必要な技術シーズを確立する。(2012年)』は継続した関係にも見えるが、ウェブなどで内容を確認すると必ずしもそうではないようである。現段階では前者(A)は今後の本命と考えられるSi CMOSは一部にSOIメモリが入っているがCNT, Ge/GaAs FET, 不揮発性ロジックなどSi-CMOS代替技術が主となっている。今後少なくとも10数年は低電圧化・低消費電力化の本道であると考えられるCMOS微細化に今後重要となってくるHigh-k、メタルソース・ドレイン、SiナノワイヤFETなどの技術が抜けおちているようである。(A)の現在のテーマを否定するものではなく、これも大いにやるべきであるが、後者(B)の中間評価は十分期待に優れた研究成果を上げていると記載されていることもあり、(B)のテーマで今後CMOSデバイスの本流と期待されるSiナノワイヤFETや(B)には入っていないが今後低電圧化に益々重要となるHigh-kの更なる薄膜化技術、メタルソース・ドレイン技術なども2012年度以降国の資金を得て研究開発していくべきであると考え。</p>	<p>CMOS微細化・低電圧化技術は頭脳を司る部品としてあらゆるハイテク技術の要である。過去には日本がこの分野で世界を制覇して来たが、失われた20年の間に、台・韓・星(シンガポール)・中などに負けつつある。これらアジア諸国の台頭の中で実際22nm以降の開発を自身を持って行えるというメーカーは東芝くらいになりつつある。Si CMOS微細化・低電圧化技術は昔から常に物理的や経済的な限界が近いという見方があったが、現在は今後少なくとも10数年はSi CMOSの微細化・低電圧化技術が低消費電力化の本道であるという見方が世界の主流で、この為にアジア諸国では国家や企業の莫大な資金を投入している。日本の企業には現在このようなアジアの国を上げての競争に勝てる見込みは少なく。このままでは日本がSi CMOS微細化・低電圧化の本道技術でアジアとの競争に脱落してしまう懸念が大きい。日本の外貨獲得は自動車と電子産業であるが、自動車にしてもトヨタに電子ブレーキ制御に見るように、集積回路技術が要となる。日本からこのようなハイテク技術の要が消えていくことは容認できることではない。産業の空洞化を防ぎ、日本国民の雇用を確保し十分豊かな生活を保証する為にも、早急はこの分野の研究を強化すべきであると考え。</p>
	大学・公的				次世代印刷		印刷エレクトロニクス事	有機材料は、有機化学の優れた合成力によって、いくらでも優れたものに改良される可能性がある。これは、有機材

7175	研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	経済産業省	27007	エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	業は、次世代エレクトロニクスの観点から、強く推進すべきであると考えます。	料を用いたエレクトロニクス研究に大きな可能性を示している。特に、印刷エレクトロニクスのような、実用化によって大きなイノベーションを引き起こす研究は、国が積極的に投資を続けるべきである。
7176	民間企業	20～29歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術	このまま推進すべき	環境対策が叫ばれる中、石油精製においてはCO2排出量が莫大に上ることから、技術の進歩により、かなりの効果が期待できるでしょう。今後新興国の発展に伴い資源の奪い合いは益々激しくなるでしょう。そのときに、資源の乏しい我が国が安定した国家運営を行うためには、石油利用の効率化の推進が必須となると思います。	環境対策、資源枯渇、新興国発展、これらは今後の我が国の発展的な安定国家運営に影響を及ぼす事柄でしょう。これらを悪影響として考えるのではなくこのことを利用して、技術の進歩に結びつけることが重要だと思います。それを実行するには現在の生活と直結した課題を解決していくことが最もやるべきことだと思われるので、石油精製技術の進歩のため、この研究は推進すべきと考えます。
7177	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	本事業は、国と大学と地域を結びつけるものであり、地方にとって大きくイノベーションを推進するために、ぜひ新規で推進していただきたい。都市部ではなく、特に地方を重点的に支援していただきたい。	地方大学や地域では、旧帝大や都市部への優秀な人材流出が加速しております。このソフト・ヒューマンの支援があれば、逆に地方への優秀な人材が集まり、地域全体の活性化につながります。このような大学・産業・自治体の一体型で新産業を興すことは、疲弊した地方を活性化、さらには世界レベルで競争できる新産業構築が期待できる。
7178	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	予算を増額してもらいたい。	世界に誇れる設備である。
	大学・						宇宙の起源の解明にもつながる基礎法則である小林・益川モデルの検証を、優秀な科学・技術者達と非常に高い科学	これまでの成果によって、その科学・技術力は証明されており、更なる発展が多いに期待され

7179	公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	技術によって成し遂げてきたこのプロジェクトを、更に発展させることは非常に重要な施策です。更なる基礎法則の発見・検証につながるこの施策は、日本のみならず人類にとっても大きな貢献をすと思ひます。	ます。これまで培われてきた、日本の高エネルギー物理学の質の高さを維持し、発展させることは、日本の科学技術の水準を更に高め、国際的な評価を上げることにもつながると思ひます。
7180	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ライフサイエンス、中でもタンパク質の機能解析、構造解析のための施設等の充実を目指すべきである。以下の理由にのべるようにこれらの基礎研究は、我々の体で起こる生命現象の理解、ひいては医療応用につながるはずである。	例えば、EML4-ALKという融合タンパク質をターゲットにした分子標的薬の開発によって、ある種の肺がんの特効薬が開発された。これは、遺伝子の単離、機能解析、タンパク質の構造解析などといった基礎的研究の賜物であり、これらの予算を削るようなことは、研究の進展を阻むのであってはならない。
7181	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	将来は誰もがデジタル化された高精細映像などのリッチコンテンツを扱うようになる。情報がテキストから音声、更に映像となるに従い、扱うデータ量は飛躍的に大きくなる。こうした大容量データを扱うための超高速無線インターフェイスを開発する意味で、本施策を更に強化して進めるべきと考えます。	ブロードバンド有線通信については「日本には全世帯の9割をカバーする光アクセス網があるが、実際には3割しか利用されていない」ことが課題とされている。本来、ユーザが望むブロードバンド・インターネット接続は場所と時間を選ばないものである。これまでの有線系のブロードバンド化の進展に、無線のブロードバンド化が追いついていないと言ふ事態がサービスに歪を生んでいるとも言える。これからのユーザの視点に立てば、有線系と無線系のブロードバンド通信技術が融合して、いつでも、どこでもインターネットへのブロードバンドアクセスが可能な通信環境こそ望まれており、その有力なソリューションが未利用電磁波帯を用いた近距離大容量通信技術であるから。有線系と無線系のブロードバンド通信技術が融合して、いつでも、ど

								こでもインターネットへのブロードバンドアクセスが可能な通信環境こそ望まれており、その
7182	官公庁	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	農林水産業の6次産業か、機械化、ICT化についても、引き続き支援をお願いしたい。	農林水産業従事者の高齢化・担い手育成、食糧自給率の向上を図るため、農林水産物の高付加価値化、作業の省力化が必要である。
7183	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者研究活動支援事業を進めてほしい。	女性研究者には、子育て期間など、「研究時間」という自分で確保しなければいけない時間をとることが難しい時期がある。その時間を確保し、最先端の研究に復帰するサポートを行うことで、女性研究者自身にも、人材確保という意味で研究エリアにもよい影響が期待できる。
7184	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	JSTと並んで、日本の科学・技術を支える基盤の大きな柱であり、強く推進すべきだと考えます。	採択率を上げることは非常に重要ですが、重複応募の制限を増やす(例えば特定領域から新学術領域への移行)などによる表面上のものではなく、本当に日本の研究を推進することを念頭におくことが必要だと考えます。そのためには、予算の増額が必須であり、昨年度に少し上乗せした概算要求をしている点に賛同致します。
7185	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	今の規模を確保した上で、より現状に即した制度をつくるのがよい。	科学は産業の基盤となるので、これを減らすことは将来の衰退を招くおそれがある。
	大学・公的研究						国立大学法人等の基盤を支える運営費交付金は、法人化後6.7%もの削減が行われ、大学の運営は大変厳しい状況となっています。このような状況下において大学は懸命の努力により対応しているもの	国の財政状況は、依然として厳しい状況にあるが、「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」に示されているとおり、大学で行われている研究は、日本の経済成長のプラットフォームである。また、大学は、今後の日本を支える人

7186	機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	の、基盤的な教育研究費の確保や教育研究活動を支える施設・設備の老朽・狭隘化は著しく進んでいる。 今のままで予算が推移することになれば、国立大学の教育研究は回復不可能な事態至ることが危惧される。国立大学関係予算の確保・充実が必要である。	材育成を行う重要な基盤であることは言うまでもない。 しかしながら、今後の日本を支える基盤であるべき大学の施設は、機能面において老朽化が進んでおり、十分な研究を行う環境が整っていない他、優秀な人材が魅力を感じないほどに教育研究環境の整備が遅れている。
7187	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24185	研究成果最適展開支援事業(A-STEP)	改善・見直しをした上で推進すべき	大学で生まれた研究成果を技術移転の可能性や実用化に向けての経済的支援を行うのは極めて重要な施策と考えられるが、多くの大学での研究成果、技術シーズは基礎的なものが多く、本来はそこから二段階も三段階も技術開発を行わないと実用化、製品化にたどり着けないものが多いので、この部分の支援をより強化していただきたい。	大学で生まれた研究成果を技術移転の可能性や実用化に向けての経済的支援を行うのは極めて重要な施策と考えられるが、多くの大学での研究成果、技術シーズは基礎的なものが多く、本来はそこから二段階も三段階も技術開発を行わないと実用化、製品化にたどり着けないものが多いので、この長い不景気で多くの中小企業は開発を続ける経済的力も人的パワーも極めて低いレベルにあるといっても過言ではない。大学と協力して大学の基礎的知的財産を実用化まで引っぱりあげる力がない。大学の多くの特許はそうしてフリーズしていると考えられる。
7188	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20005	周波数有効利用に資する次世代宇宙通信技術の研究開発(動的偏波・周波数制御)	このまま推進すべき	ライフライン側面からいって、全世界的に共通な通信インフラとして衛星通信方式は極めて重要。今後、情報量は急速に増大することから通信容量の拡大は急務であり、関連技術の研究開発を推進すべきと考える。	地球規模に対応する統一的な通信環境は、衛星を用いることが最も経済的に構築できると考えており、広くあまねく早期に環境整備を実現するためにも衛星通信技術のさらなる革新は必須であり、極めて重要と認識しているため。
	大学・							

7189	公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的しきんであり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
7190	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学において研究の推進を下支えしている大学院生を経済的に応援することは日本の科学技術の発展にとっても有意義であり、ぜひこのまま推進して欲しいし、この施策を応援する。	大学で研究を行い成果を出している主役は大学院生である。彼らを応援することで日本の科学技術の発展を促し、世界にその技術力を認められることは、日本産業の新たな資産の開拓につながり、経済的観点から見ても、よい投資になるはずである。
7191	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	科学技術、特にライフサイエンスや創薬に関わる基礎研究は国際特許に関わり、国を挙げて研究を推進するべきである。そのためには国家予算の計上が必須である。	科学技術に関する知財は激しい国際競争の中にある。日本は天然資源に乏しく、利益を得るためには国際特許を取得する必要がある。ライフサイエンス・創薬に関わる研究は基礎研究が大変重要であり、その研究には国家予算が不可欠である。さらにその科学技術を日本の若手研究者に継承し、発展させていくことが必要である。革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブは、ライフサイエンスに関わる現在の若手研究者の雇用拡大と今後のライフサイエンス分野を担う研究者の創出につながることから、長期的に継続していくべき国家予算である。
7192	民間企業	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	薬の開発という観点からもゲノム研究を中心としたライフサイエンス研究は強く推進すべきと思う。	タンパク質研究は創薬にも重要でありその発現方法や構造機能解析、および化合物のインフラ整備は我が国の国益を守るにおいて非常に重要である。
	大学・公的研究							私が専門とする植物科学の分野では、大きく欧米のバイオリソース事業に頼っている。これでは、日本で挙げた成果

7193	機関 (独法・公設 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24129	バイオリソ ス事業	このまま 推進す べき	すべてのライフサイエ ンス研究の基礎的研究基 盤であるので、その一 層の発展を望む。	の結果生じたバイオリソ ースも欧米のリソースに 持って行かれかねない。 このようなことが起き ないように、一層のバイ オリソース事業の充実 が必要である。
7194	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20102	超高速光エッ ジノード技術 の研究開発	このまま 推進す べき	超高速エッジノード技術 は、増大するブロードバ ンドトラフィックを高速か つ低消費電力で扱うノー ード技術と、伝送技術を 確立するものであり、今 後の国内外の通信イン フラ構築に不可欠と考 える。これを世界に先駆 けて確立する事は、世 界をリードする技術とし て日本の国際競争力を 高めるほか、国内のネ ットワークインフラの安 定構築にもつながる技 術であり、本施策はこの まま推進すべきと考 える。	通信技術の革新では、 高速性と低消費電力の 両立という難課題に直 面している。この解決 が、通信技術のコアで あり、本課題に対し産 官学で推進する事で、 キャリアやメーカーが単 独で技術確立短期間で 技術確立し、更にはLSI チップ設計法の確立が 得られ海外に対する優 位性を築けるためであ る。そしてこれを利用 した通信インフラの構 築、更に通信インフラ 利用者にとっても優位 性を築くチャンスとな り、日本の海外に対す る優位性につながる と考えるためである。
7195	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24170	Bepi Colombo(水 星探査プロ ジェクト)	このまま 推進す べき	未開の領域にたいする 挑戦的プロジェクトで あり、必ず世界の注目を 集めることになる。過 酷な条件下での宇宙探 査の技術は今後の他の 宇宙開発へにもつなが るものであり、ぜひ推 進してほしいと思う。	科学の分野では先端を 切って進むことに価値 がある。他国がまだ手 をつけていない太陽系 天体の探査は、日本の 科学が2番手に甘んじ ていないことを世界に 示すものである。
7196	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24131	ライフサイ エンス基盤研 究領域事業 (内、生命分 子システム基 盤研究)	このまま 推進す べき	立体構造解析パイプ ラインは国内では類を 見ない独自の優れたシ ステムであり、是非活 用すべきである。特に NMR施設は国内最大 規模で、ユーザー希望 は非常に多いと考えら れ、広く利用できるよう 整備すべきである。ま た、システム改変によ る新規機能の創生は夢 のような話と思われる が、実際に人工塩基や 非天然アミノ酸を細胞 に組み入れる技術が開 発され、夢が現実にな っている。	立体構造解析パイプ ラインを活用し、実際 に医薬品につながる構 造解析に成功している 。フィージビリティも 高いと考えられる。
								アトピー性皮膚炎に関

7197	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	厚生労働省	25105	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(3)免疫アレルギー疾患等予防・治療研究	改善・見直しをした上で推進すべき	アトピー性皮膚炎に関してステロイドや他の免疫抑制剤に依存しない自然治癒を目指す治療法の確立のための施策が望まれる。また、ステロイド薬害からの脱却を目指すための施策が同時に不可欠である。	しては現在はステロイド治療が第一選択とするガイドラインが公に配布されているが、このガイドラインにはステロイドの副作用や使用の難しさが著しく過小評価されており、ステロイド薬害に苦しむ患者があとを立たない。大多数を占めるステロイド推進派は非ステロイド治療の全てを民間業者による悪徳商法としているが、それは誤った認識に基づく事実誤認である。現実には、多くの患者は実際にステロイド薬害に苦しんでいる。「ステロイドは専門医の指導のもとで正しく使えば安全である」という言葉がステロイド治療を行う多くの医師からよく聞かれるが、これは現実のステロイド薬害に対する認識の甘さによる考えであり、多くの患者はステロイドや他の免疫抑制剤から脱却した新たな治療法を望んでいる。ステロイド薬害を撲滅するためにも、新たな施策が必要である。
7198	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	蛋白質構造解析(構造生物学)は、あらゆる生命現象の根幹を解明する研究であり、日進月歩の技術革新が行われている。また、生命研究を創薬、食糧問題と言った社会応用に結びつけるには、蛋白質の立体構造に立脚したデザインが必須である。従って、本施策はさらにいっそう国家プロジェクトとして研究費を投入し、発展させ、社会還元させていくものである。	構造生物学は、日本で行われている研究の中で、ほぼ唯一、欧米日と3立できる優位に立った研究分野であり、昨今の「1番じゃなきゃだめなんですか、2番ではだめなんですか」という某発言が日本中のブーイングを醸し出したことに反面的に、よりいっそう国家プロジェクトとして維持・発展させるべき研究施策である。
7199	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の維持、拡大を望む。	日本の科学技術での世界的貢献を今後も維持して行くべきと考えるから。



	設試等)						
7200	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代ネットワーク・アーキテクチャの研究分野の一つであるネットワーク仮想化等の研究開発においては、ネットワークとコンピューティングの境界が変化しつつあり、既存のデータセンタとインターネットやNGNの組み合わせでは実証環境の構築が困難になるケースが出てきているため。</li> <li>・次世代ネットワーク向け機器の研究開発に利用可能な大規模なテストベッドを一企業で用意する事は困難であるため。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模分散ストレージやクラウド型コンピュータを含むデータセンタと超高速ネットワークを一体化してワンストップで利用可能とするなど、より広範囲のテストベッドとして発展することを期待します。</li> <li>・企業の利用者がより柔軟に利用できるような運用を期待します。</li> </ul>